

阿南市人口ビジョン

(2024 年策定版)

阿南市

目 次

I	はじめに	1
1	人口ビジョンについて	1
2	国の人口推移	3
II	人口分析	4
1	人口動向	4
2	出生・死亡・婚姻の状況	6
3	転入・転出・移動の状況	8
4	産業の状況	10
5	阿南市人口ビジョン（2020年策定版）で想定した将来人口の検証	13
III	将来人口の推計（趨勢人口）	15
1	推計の概要	15
2	年齢3区分別人口の推計	17
3	年齢3区分別人口の変化率の推計	18
4	地区別人口の推計	18
5	人口推計	19
6	人口ピラミッドの変化	20
7	将来世帯数の推計	21
IV	予測できる人口減少下の地域社会	22
1	人口減少	22
2	人口減少がもたらす「地域経済」への影響	23
3	人口減少がもたらす「まち・生活」への影響	24
4	予測できる人口減少下の地域社会	26
V	将来人口の推計（戦略人口）	27
1	現行の戦略人口（阿南市、国、徳島県）に関する概要	27
2	戦略人口のシミュレーション	30
3	戦略人口	31
4	戦略人口に基づく将来展望	33

阿南市人口ビジョン（2024 年策定版）の流れについて

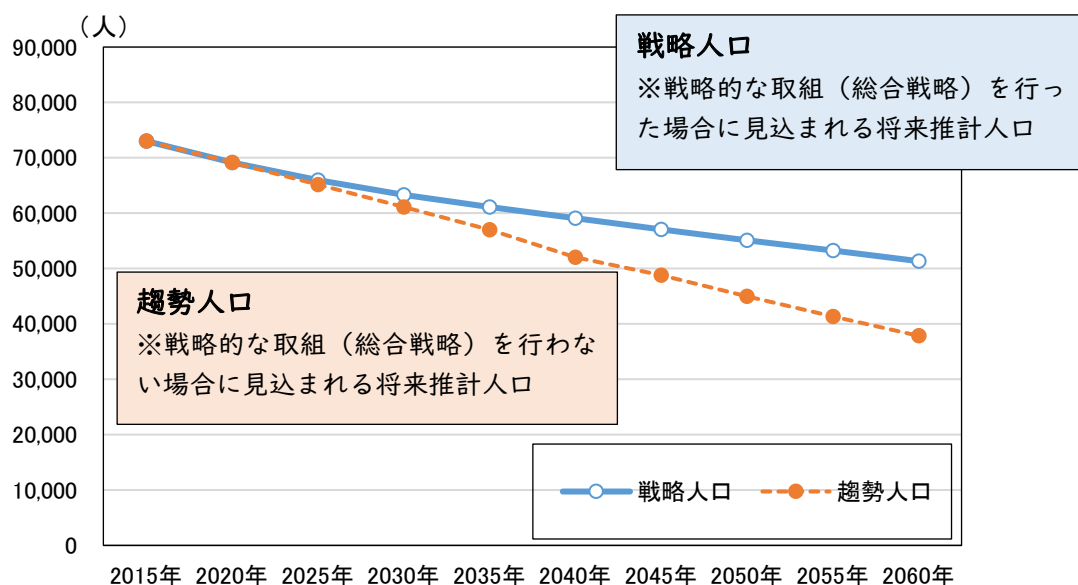
- ①人口動態（自然動態、社会動態など）を分析
- ②阿南市人口ビジョン（2020 年策定版）の趨勢人口や戦略人口の検証
- ③将来人口（趨勢人口）および将来世帯数の推計
- ④人口減少下の地域社会について予測できることを整理
- ⑤将来人口（戦略人口）の見直し

【用語解説】 すうせい 趨勢人口と戦略人口

人口ビジョンは、本市における人口の現状や課題を分析し、将来人口を踏まえた今後の展望を提示するものとなっています。

今後の展望を提示するにあたっては、将来推計人口として、戦略的な取組を行わない場合に見込まれる「趨勢人口」と、合計特殊出生率の上昇に向けた取組や、移住者あるいは定住者の維持、増加に向けた取組など戦略的な取組を行った場合に見込まれる「戦略人口」の2つの将来推計人口をもとに検討を行います。

この2つの将来推計人口を設定することで、例えば 2030 年を迎えた時に今回の 2024 年に定めた趨勢人口や戦略人口と比べることができ、人口増減がどれくらいあったのか、戦略的な取組の効果がどれくらいあったのかといったことを検証することができます。



I はじめに

Ⅰ 人口ビジョンについて

(1) 策定の趣旨

我が国では、2008年の1億2,808万人をピークに人口減少の局面に入っており、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が2023年に公表した新たな人口推計結果では、2050年には約1億468万人、2060年には約9,610万人まで減少すると推計されています。

そのような人口減少社会に対応すべく、国においては、2014年に日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（長期ビジョン）」（以下「長期ビジョン」という。）及びこれを実現するため、今後5か年の目標や施策、基本的な方向を提示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略（総合戦略）」（以下「総合戦略」という。）を閣議決定し、取組を進めてきました。

その後、2019年には長期ビジョン（令和元年改訂版）、2020年には第2期総合戦略（2020改訂版）を閣議決定したほか、2022年には、地方創生の新たな方向性として、デジタルの力を活用して「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を閣議決定し、取組が進められています。

本市では、2016年3月に「阿南市人口ビジョン」、2020年には「阿南市人口ビジョン（2020年策定版）」を策定し、国や県の長期ビジョンや総合戦略等を勘案し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示してきました。

「阿南市人口ビジョン（2024年策定版）」（以下「人口ビジョン」という。）においても、引き続き、国や県の長期ビジョンや総合戦略等を勘案し、2023年に公表された社人研の人口推計結果や社会情勢の変化、本市の人口動向やこれを取り巻く課題を踏まえながら、策定することとします。

(2) 人口ビジョンの位置づけ

人口ビジョンは、2020年10月以降の人口の現状や人口の推計等を分析することで、市の人口動向の特性と課題を把握し、目標とする将来人口と、将来人口に基づく将来の展望を改めて検討・提示するものです。

(3) 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、国の「長期ビジョン」および徳島県の「とくしま人口ビジョン（2020年策定版）」、前計画の「阿南市人口ビジョン（2020年策定版）」の期間と同様の2060年までとします。

(4) 国の長期ビジョン、総合戦略について

国の長期ビジョンにおいては、合計特殊出生率が2030年に1.8、2040年には人口置換水準と同程度の値である2.07まで回復することを前提に、人口の長期的展望として、2060年に約1億人を確保することを示しています。

また、総合戦略においては、地方創生の目指すべき将来として、「活力ある地域社会」の実現と「東京圏への一極集中」の是正を目指すことを示しています。

(5) 徳島県の人口ビジョンについて

「とくしま人口ビジョン（2020年策定版）」の概要は次のとおりです。

■ (1) 目指すべき「本県の総人口」

「総人口の目標」

★2060年に、「55万人～60万人超」の人口水準を確保！

■ (2) 目指すべき「人口構造」

「目指すべき方向性」

★人口ピラミッドのプロポーションを意識した「持続可能な人口構造」を構築！



3つの目標設定

①「生産年齢人口」：「生産年齢人口（15歳～64歳）」の構成比率「50%以上」を確保！

②「15歳～44歳」人口：若者を中心に、「15歳～44歳」人口の構成比率「30%以上」を確保！

③「15歳～49歳」女性人口：合計特殊出生率の算定基礎となる「15歳～49歳」女性人口の現状水準「17%台」を確保！

■ (3) 「自然動態」の改善

「自然動態」の改善に向けた目標

★2025年（令和7年）に、結婚や出産に関する希望がかなう場合の「出生率（希望出生率）1.8」を目指す！

■ (4) 「社会動態」の改善

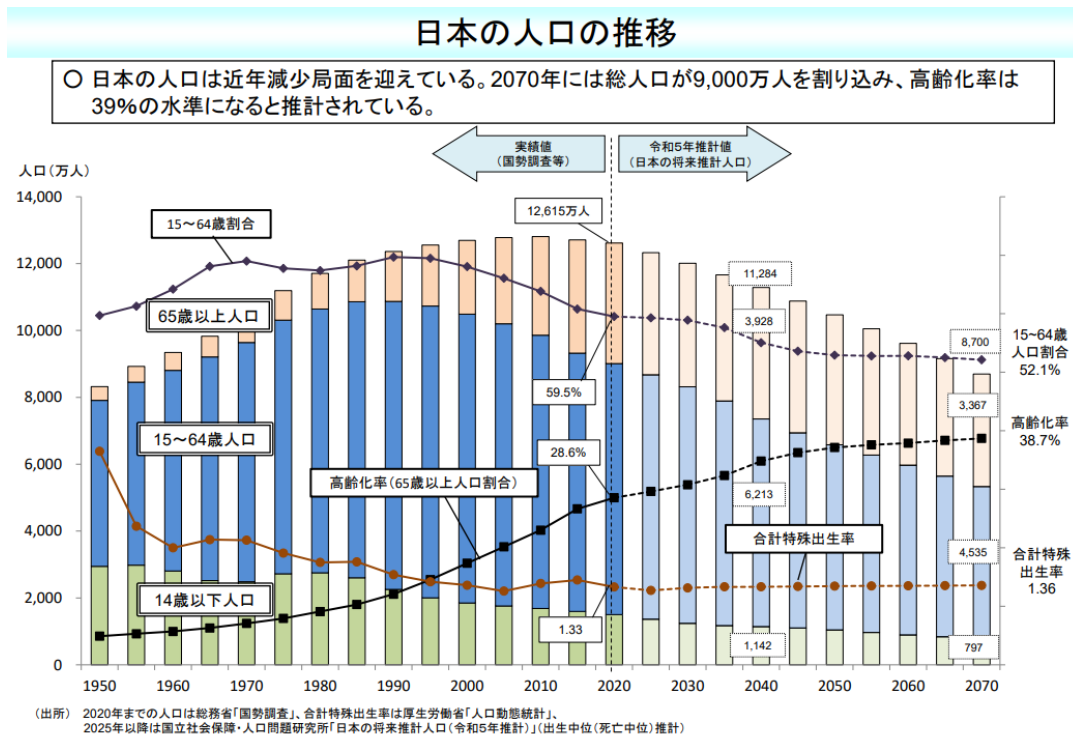
「社会動態」の改善に向けた目標

★2030年（令和12年）までに、
「転入・転出者数の均衡（社会増減ゼロ）」を目指す！

2 国の人口推移

我が国の人口は、2008 年をピークに減少に転じ、2070 年には 8,700 万人程度にまで減少すると推計されており、1950 年の人口と概ね同程度となっています。

年齢構成の割合をみると、65 歳以上の方の割合を示す高齢化率は 38.7%と 4 割近くになっており、2020 年の 28.6%から 10.1 ポイント増加しています。



出典：「将来推計人口（令和5年推計）の概要」,厚生労働省 第3回社会保障審議会(年金部会),2023年5月8日開催

また、総務省統計局が2024年4月12日に公表した「人口推計 2023年（令和5年）10月1日現在」の結果概要は以下のとおりです。

■全国人口

- ・2023年の総人口は「1億2435万2千人」
- ・15歳未満人口は「1417万3千人」（構成比 11.4%）→過去最低
- 15~64歳人口は「7395万2千人」（構成比 59.5%）
- 65歳以上人口は「3622万7千人」（構成比 29.1%）→過去最高

■都道府県人口

- ・人口増加は東京都のみ。人口増減率も東京都は2年連続増加。
- ・徳島県の人口増減率は「-1.27%」→全国39位
- そのうち、自然増減率は「-1.04%」→全国39位
- 社会増減率は「-0.23%」→全国38位

徳島県は
自然減・社会減が
ともに多い

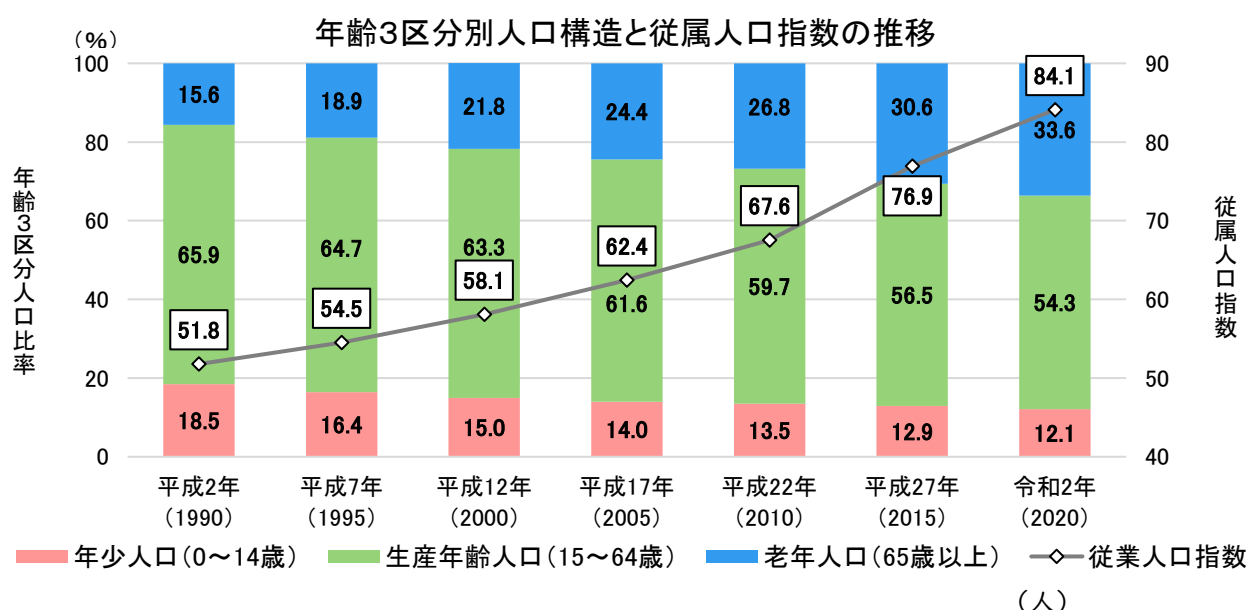
Ⅱ 人口分析

Ⅰ 人口動向

(1) 年齢3区分別人口と従属人口指数の推移（平成2年～令和2年）

平成2年（1990年）から令和2年（2020年）までの30年間に於いて、老年人口は15.6%から33.6%と18.0ポイント増加し、年少人口は18.5%から12.1%と6.4ポイント減少しています。

また、生産年齢人口100人が、年少人口と老年人口を何人支えているかを示す「従属人口指数」は、平成2年（1990年）の51.8から令和2年（2020年）には84.1と大きく増加しています。



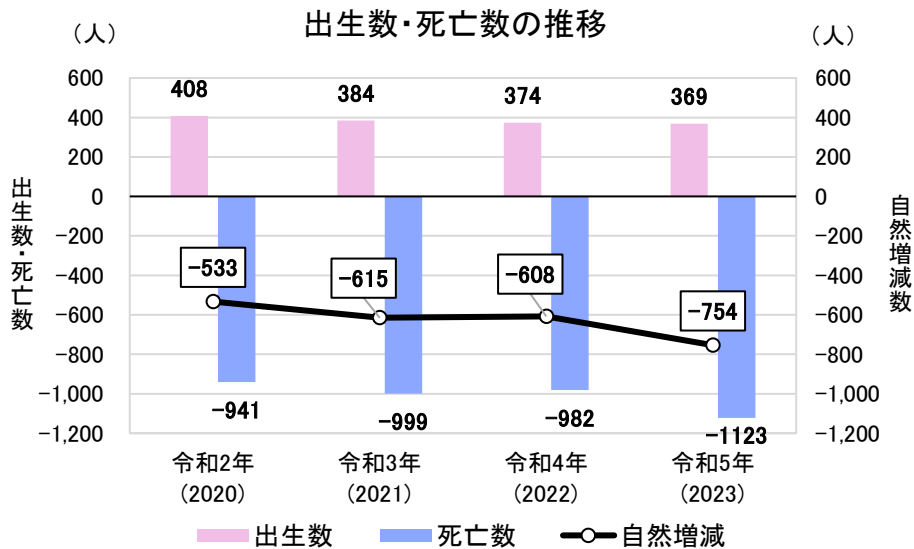
			平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)
人 口	年少人口	0～4歳	4,107	3,667	3,586	3,365	3,101	2,764	2,267
		5～9歳	5,045	4,273	3,924	3,717	3,425	3,181	2,831
		10～14歳	5,777	5,053	4,318	3,866	3,718	3,420	3,193
		計	14,929	12,993	11,828	10,948	10,244	9,365	8,291
	生産年齢人口	15～19歳	6,266	5,502	4,840	4,125	3,836	3,752	3,369
		20～24歳	3,659	4,247	3,801	3,456	2,873	2,693	2,394
		25～29歳	4,150	4,036	4,970	4,517	3,728	3,118	2,731
		30～34歳	4,703	4,257	4,239	5,100	4,392	3,733	3,048
		35～39歳	5,823	4,797	4,436	4,258	4,998	4,372	3,778
		40～44歳	6,943	5,845	4,831	4,347	4,223	4,997	4,355
		45～49歳	5,380	6,883	5,763	4,716	4,320	4,191	4,946
		50～64歳	16,216	15,855	17,072	17,498	16,819	14,234	12,744
		計	53,140	51,422	49,952	48,017	45,189	41,090	37,365
	老年人口	65～74歳	7,351	8,904	9,763	9,621	9,475	10,880	11,223
		75歳以上	5,238	6,137	7,428	9,412	10,808	11,370	11,908
		計	12,589	15,041	17,191	19,033	20,283	22,250	23,131
	年齢不詳		44	23	0	4	347	314	683
	総人口		80,702	79,479	78,971	78,002	76,063	73,019	69,470
構 成 比	年少人口	0～14歳	18.5%	16.4%	15.0%	14.0%	13.5%	12.9%	12.1%
	生産年齢人口	15～64歳	65.9%	64.7%	63.3%	61.6%	59.7%	56.5%	54.3%
	老年人口	65歳以上	15.6%	18.9%	21.8%	24.4%	26.8%	30.6%	33.6%

出典：国勢調査（各年10月1日現在）

（２）自然動態

令和２年（２０２０年）から令和５年（２０２３年）までの出生数・死亡数についてみると、死亡数が出生数を上回る自然減で推移しています。

令和５年（２０２３年）についてみると、出生数は３６９人と過去４年間で最も少なく、死亡数は１,１２３人と過去４年間で最も多くなっており、自然減は７５４人となっています。

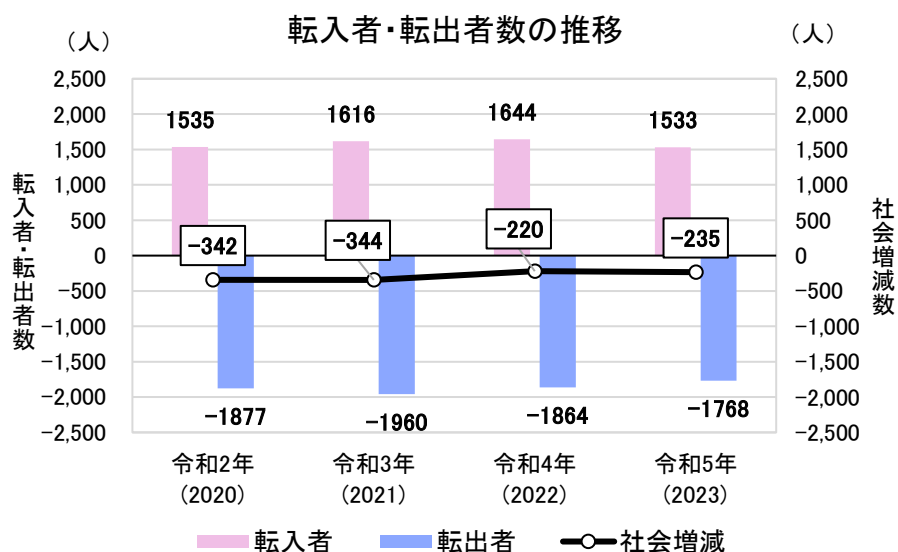


出典：人口動態調査（各年１月１日～１２月３１日）

（３）社会動態

令和２年（２０２０年）から令和５年（２０２３年）までの転入者・転出者数についてみると、転出者が転入者を上回る社会減で推移しています。

令和５年（２０２３年）についてみると、転入者は１,５３３人、転出者は１,７６８人となっており、２３５人の社会減となっています。



出典：住民基本台帳人口移動報告（各年１月１日～１２月３１日）

2 出生・死亡・婚姻の状況

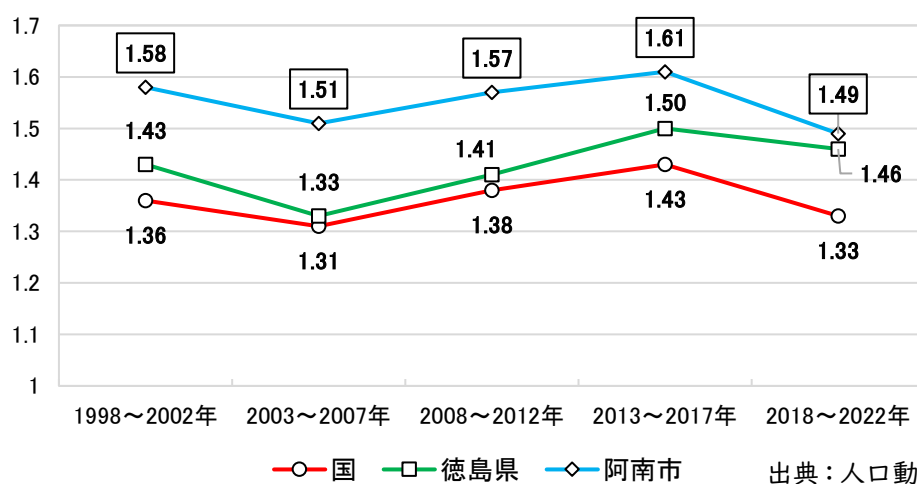
(1) 出生の状況

本市の合計特殊出生率は「2003～2007年」から「2013～2017年」にかけて上昇していましたが、「2018～2022年」は1.49と下降しています。

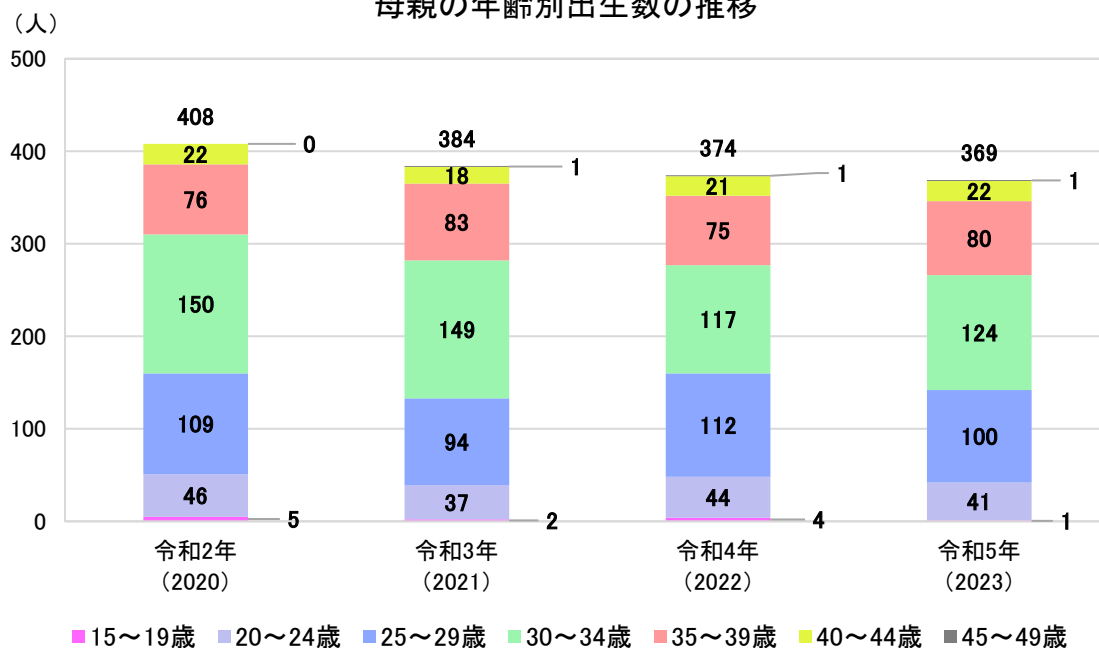
国や徳島県と比較すると、国や徳島県の合計特殊出生率を上回る状態を継続しています。

また、母親の年齢別出生数についてみると、「30～34歳」で出生数が多い傾向がみられます。

合計特殊出生率の推移



母親の年齢別出生数の推移

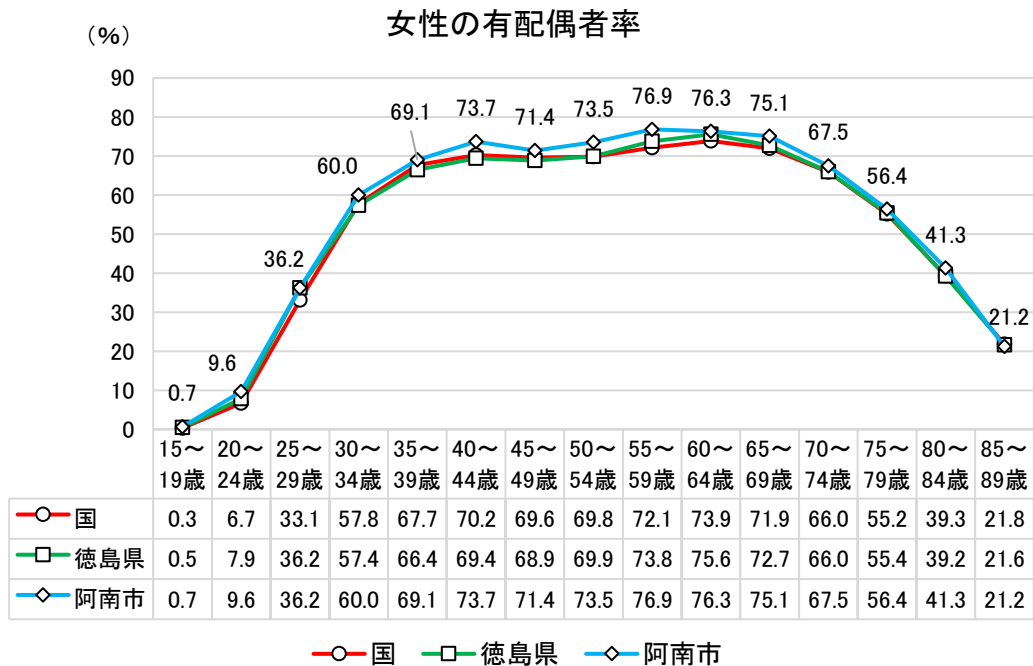


出典：人口動態調査（各年1月1日～12月31日）

（２）結婚の状況

日本において生まれてくる子どもの多くは嫡出子であることから、女性の有配偶者率が出生数にも深く関わりがあると考えられます。

本市における女性の配偶率をみると、令和２年（２０２０年）の国勢調査において、ほとんどの年代で国や徳島県を上回っています。

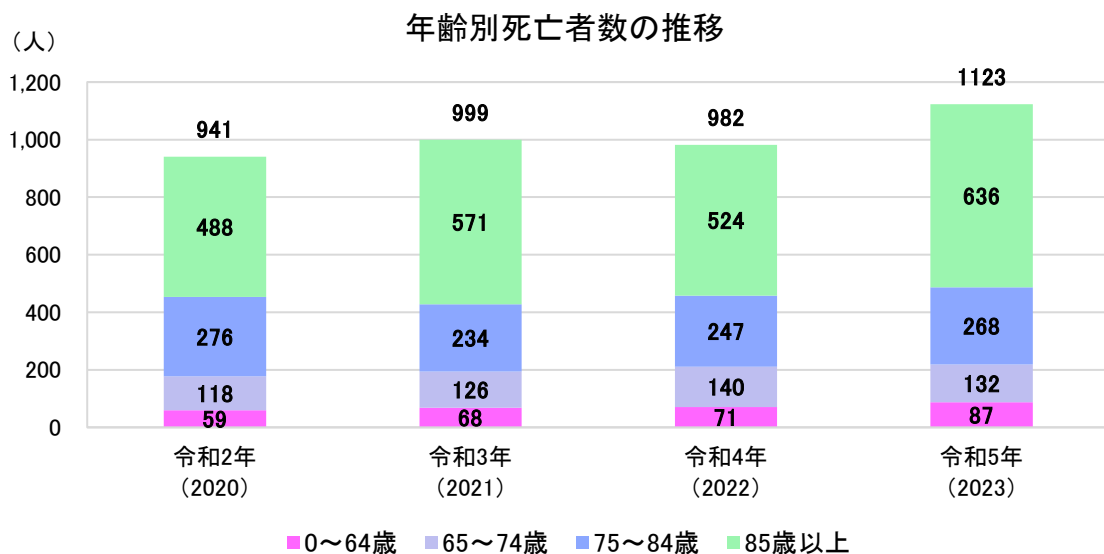


出典：国勢調査（令和２年１０月１日現在）

（３）死亡の状況

令和２年（２０２０年）から令和５年（２０２３年）までの年齢別死亡者数についてみると、令和５年（２０２３年）は１,１２３人と、過去４年間で初めて１,０００人を超えています。

年齢別は各年によって増減が異なりますが、「０～６４歳」は増加を続けています。



出典：人口動態調査（各年１月１日～１２月３１日）

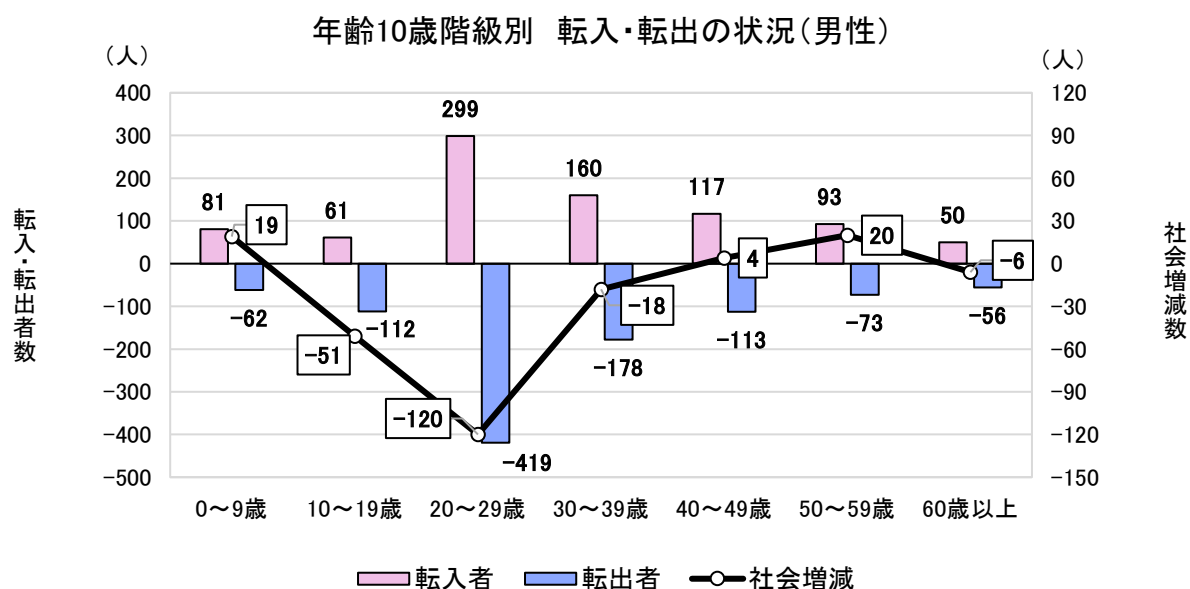
3 転入・転出・移動の状況

(1) 転入・転出の状況

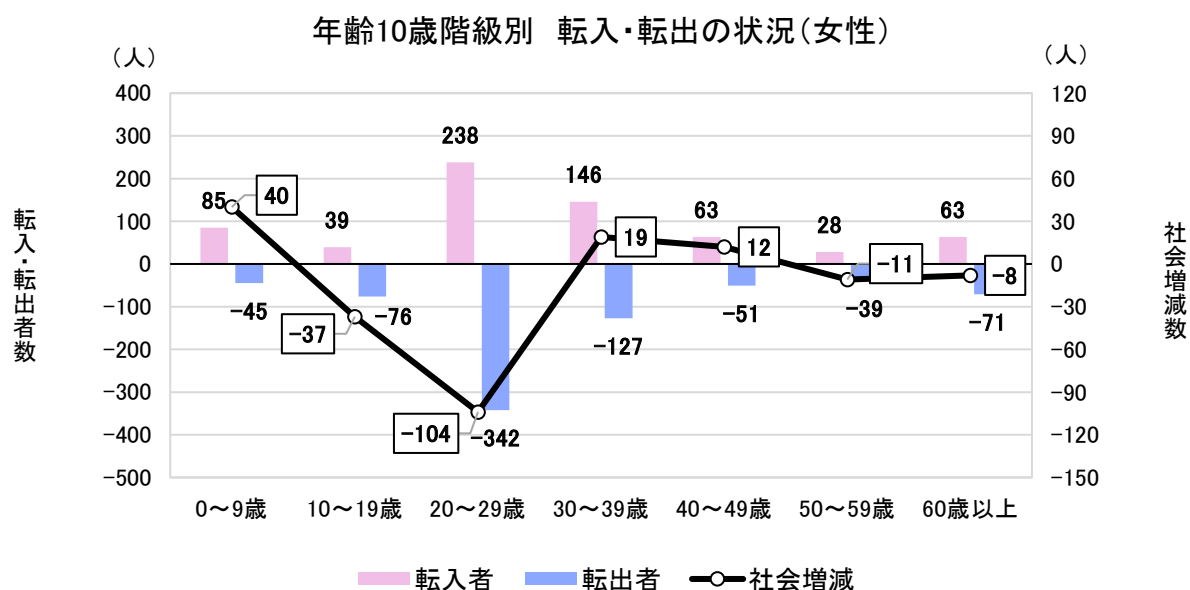
令和5年（2023年）の転入・転出の状況についてみると、転入者数と転出者数は男性・女性ともに「20～29歳」で最も多くなっています。

また、社会増減数は転出者数が転入者数を上回る転出超過が「20～29歳」で進んでおり、男性120人、女性104人となっています。

一方、転入者数が転出者数を上回る転入超過について、男女ともに「0～9歳」でみられるほか、男性では「40～59歳」、女性では「30～49歳」でも転入超過となっています。



出典：住民基本台帳人口移動報告（令和5年1月1日～12月31日）



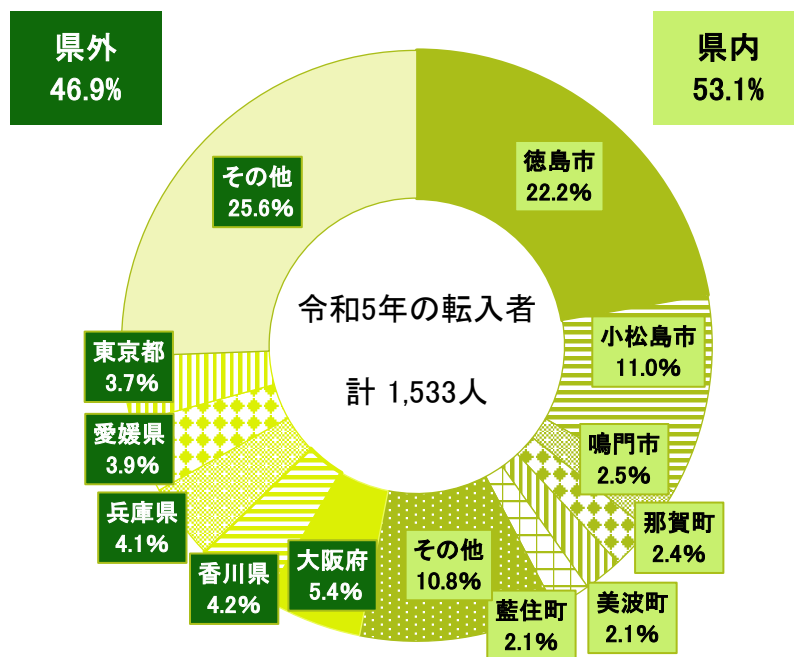
出典：住民基本台帳人口移動報告（令和5年1月1日～12月31日）

（２）移動先について

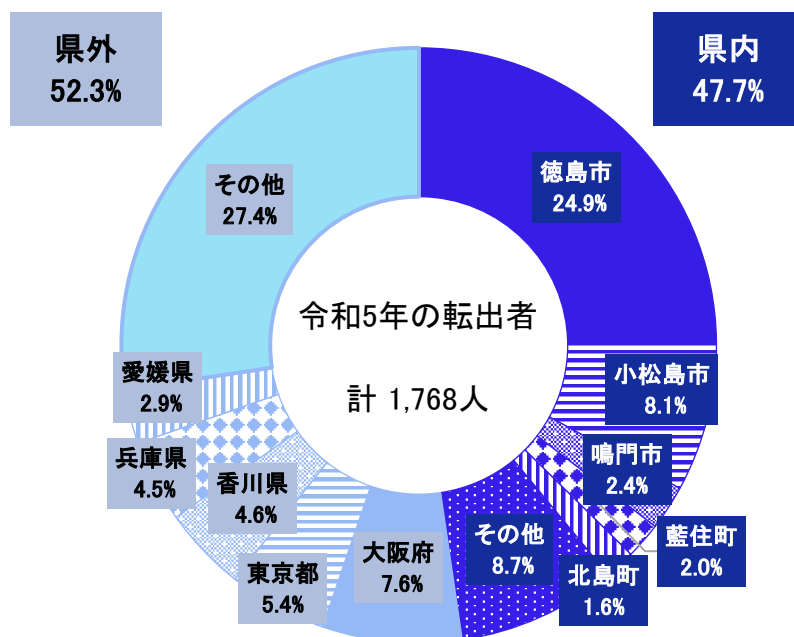
令和５年（２０２３年）における本市への転入者は１,５３３人、転出者は１,７６８人となっています。

転入者の転入前の居住地についてみると、県内では徳島市が２２.２％と最も高く、次いで小松島市１１.０％、鳴門市２.５％、那賀町２.４％となっています。また県外は大阪府が５.４％で最も高くなっています。

転出者の転出後の居住地についてみると、県内では徳島市が２４.９％と最も高く、次いで小松島市８.１％、鳴門市２.４％、藍住町２.０％となっています。また、県外では大阪府が７.６％と最も高く、次いで東京都５.４％となっています。



出典：住民基本台帳人口移動報告（令和５年１月１日～１２月３１日）

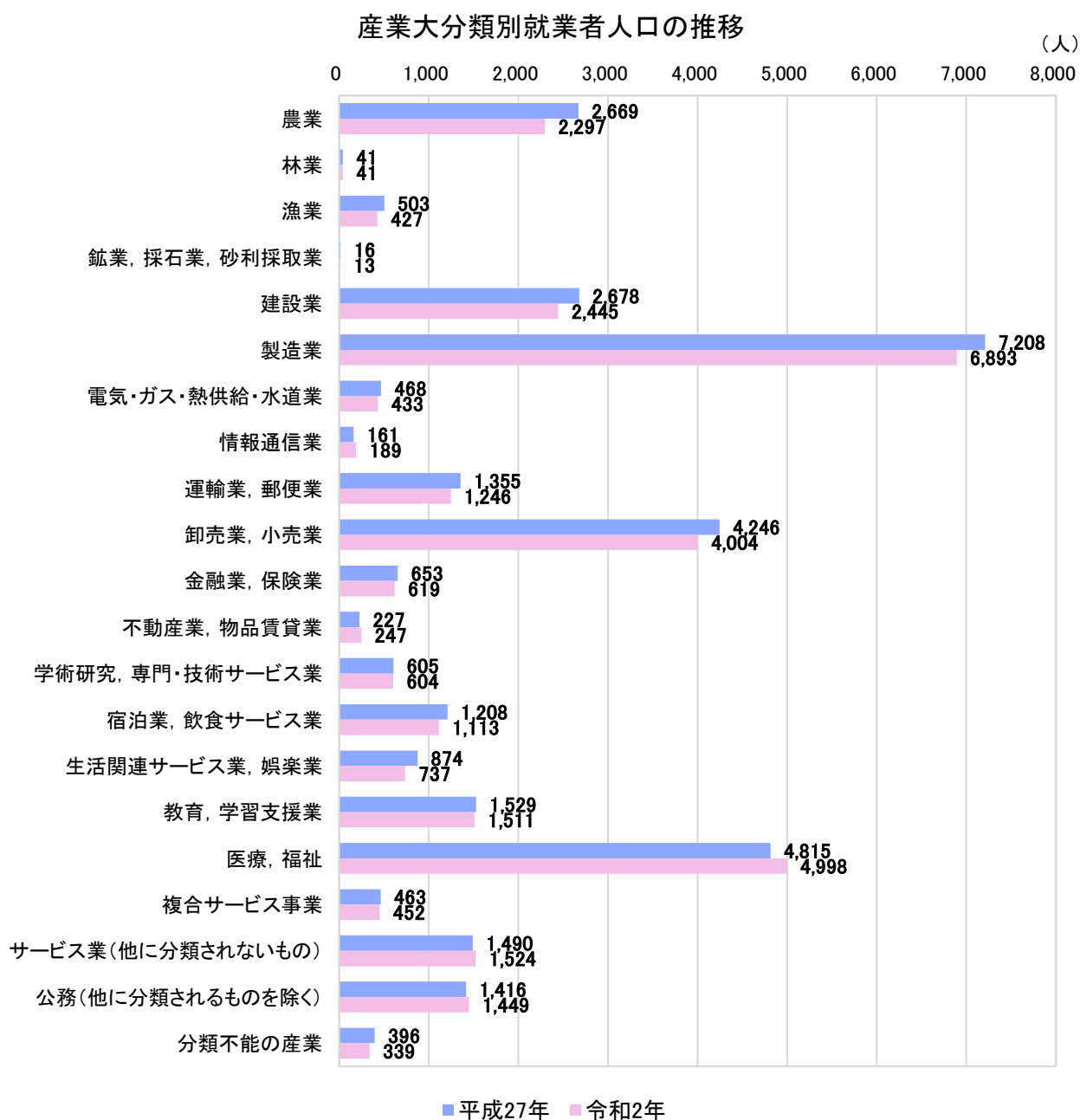


出典：住民基本台帳人口移動報告（令和５年１月１日～１２月３１日）

4 産業の状況

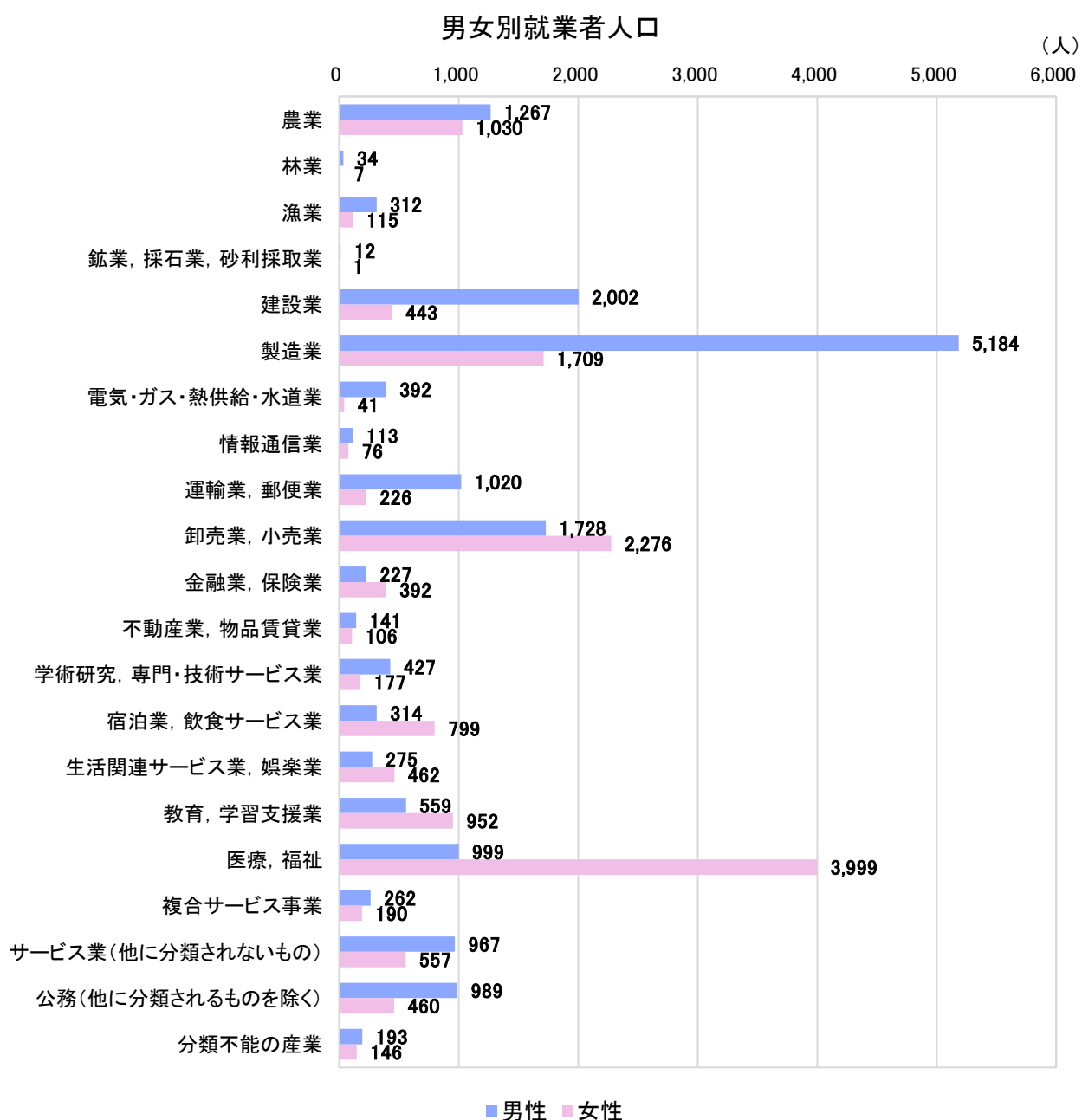
令和2年（2020年）の産業大分類別15歳以上就業者人口についてみると、「製造業」が6,893人で最も多く、次いで「医療、福祉」4,998人、「卸売業、小売業」4,004人となっています。また、平成27年（2015年）と比較すると「医療、福祉」で183人増加したものの、「農業」で372人、「製造業」で315人減少しています。

徳島県においては「医療、福祉」、「製造業」、「卸売業、小売業」の就業者人口が多くなっています。その中で、本市は15歳以上就業者人口に占める「製造業」の割合が21.8%と、2割の方が「製造業」で従事しており、この割合は県内で最も高くなっています。



出典：国勢調査（各年10月1日現在）

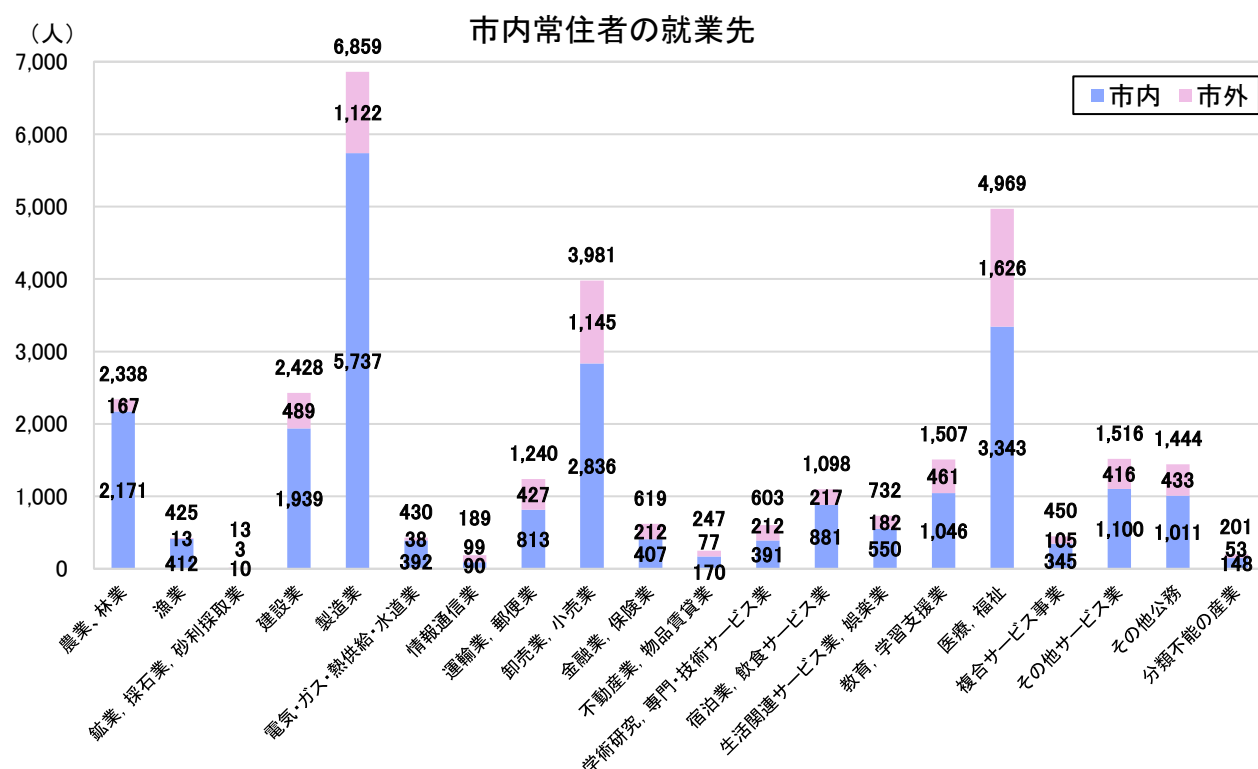
男女別 15 歳以上就業者人口についてみると、男性では「製造業」が 5,184 人と最も多く、次いで「建設業」、「卸売業、小売業」となっています。また、女性では「医療、福祉」が 3,999 人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「製造業」となっています。



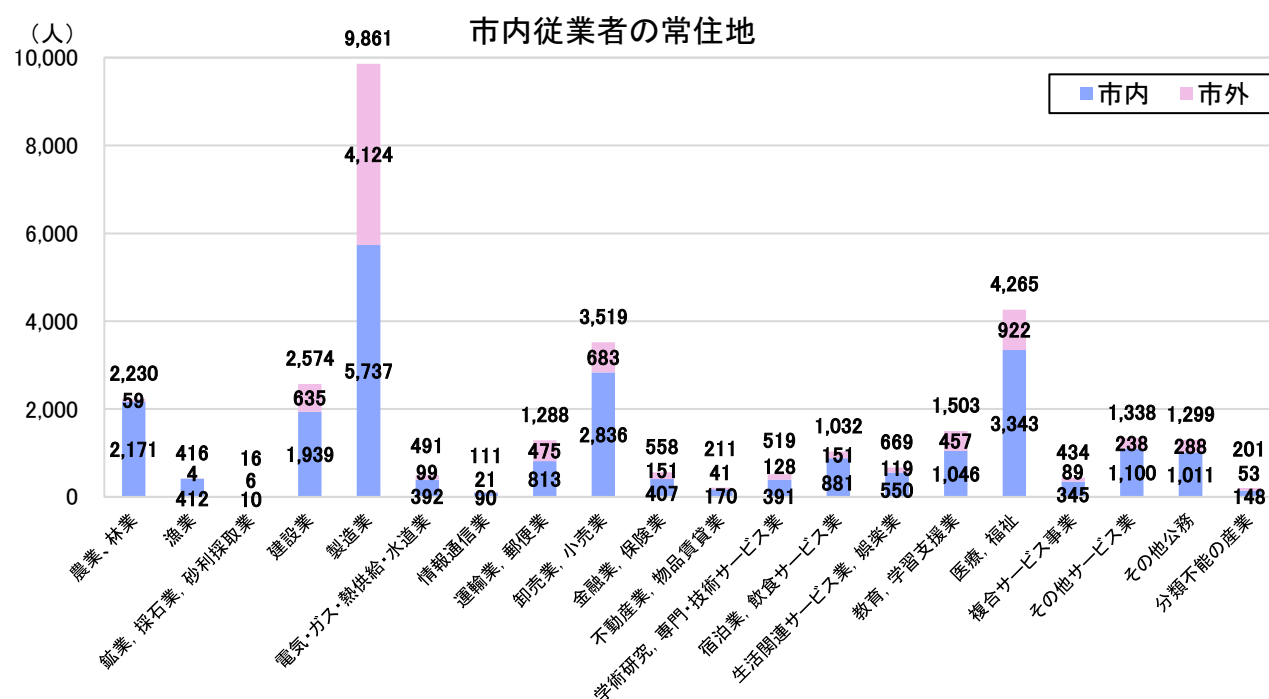
出典：国勢調査（令和 2 年 10 月 1 日現在）

市内常住者の就業先についてみると、ほとんどの産業で市内従業の割合が高くなっており、就業者の多い上位3つの産業でみると、「製造業」83.6%、「医療、福祉」67.3%、「卸売業、小売業」71.2%となっています。

また、市内従業者の常住地についてみると、就業先と同様に市内常住の割合が高くなっていますが、市外常住について「製造業」では41.8%、「運輸業、郵便業」では36.9%と市外常住者が比較的多い産業もみられます。



出典：国勢調査（令和2年10月1日現在）



出典：国勢調査（令和2年10月1日現在）

5 阿南市人口ビジョン（2020年策定）で想定した将来人口の検証

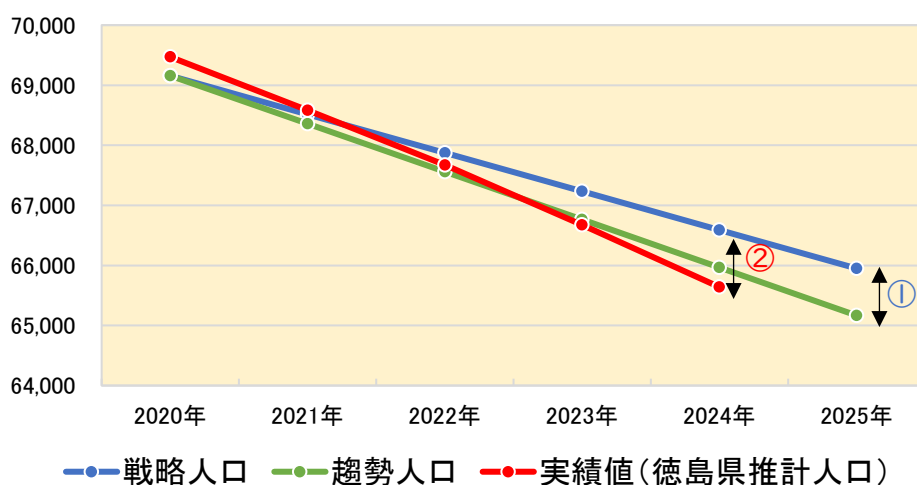
（1）4年間（2020年～2024年）の実績

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
人口ビジョン（趨勢人口）【A】	69,157					65,166
想定される中間年人口		68,359	67,561	66,763	65,965	
変化率		-1.17%	-1.18%	-1.20%	-1.21%	-1.23%
人口ビジョン（戦略人口）【B】	69,157					65,949
想定される中間年人口		68,515	67,873	67,231	66,589	
変化率		-0.94%	-0.95%	-0.95%	-0.96%	-0.97%
徳島県推計人口（阿南市）【C】	69,470	68,580	67,673	66,675	65,676	
変化率		-1.30%	-1.34%	-1.50%	-1.52%	

※阿南市人口ビジョン（2020年策定）は国勢調査ベースで推計しており、住民基本台帳の実績値とは大きく異なる。そこで徳島県推計人口の各年10月1日現在の数値を実績値と仮定し、算出を行った。

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
①期待された戦略効果 【B】－【A】	0	156	312	468	624	783
②実際の戦略効果 【C】－【A】	313	221	112	-88	-289	

（人） 2020年～2025年における戦略人口、趨勢人口、実績値の推移

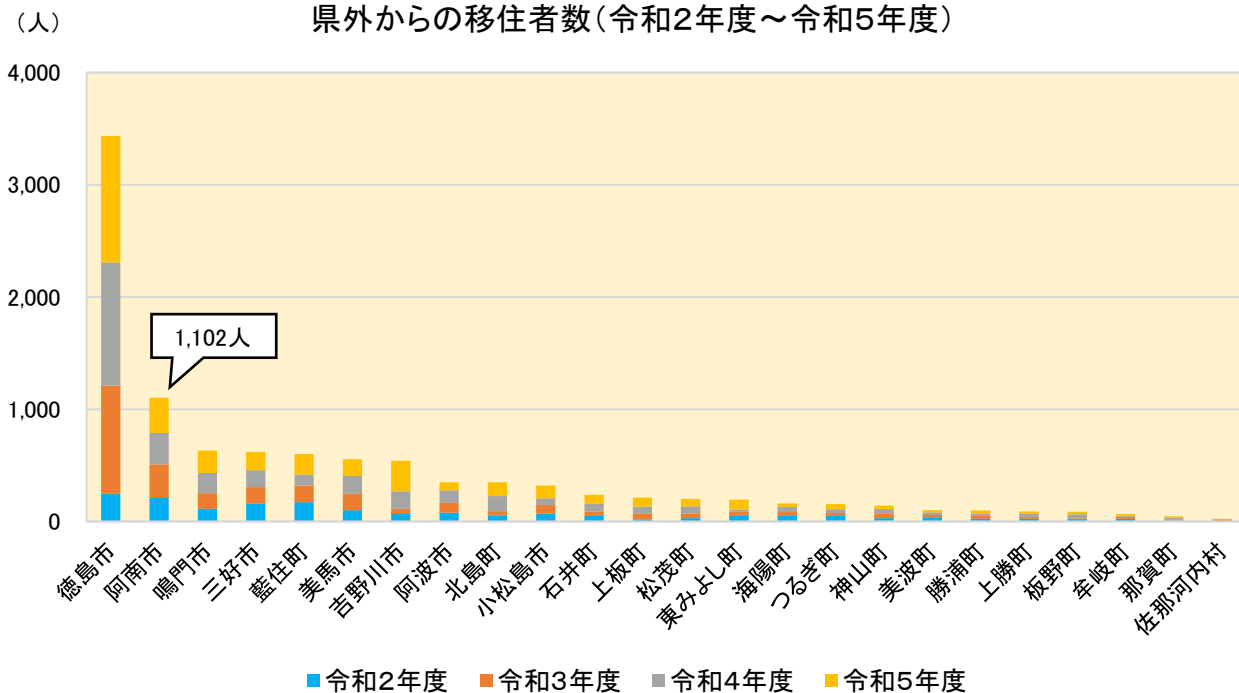


- ① 2024年までの4年間では趨勢人口より624人の増加(戦略効果)を見込んでいました。
 ② 2023年には人口減少が想定以上に進み、2024年では趨勢人口より289人、戦略人口より913人少なくなっています。

(2) 移住者の実績

令和2年度～令和5年度の県外からの移住者数についてみると、本市は徳島県内で2番目の1,102人を受け入れており、社会減の抑制に寄与していると考えられます。

県外からの移住者数(令和2年度～令和5年度)

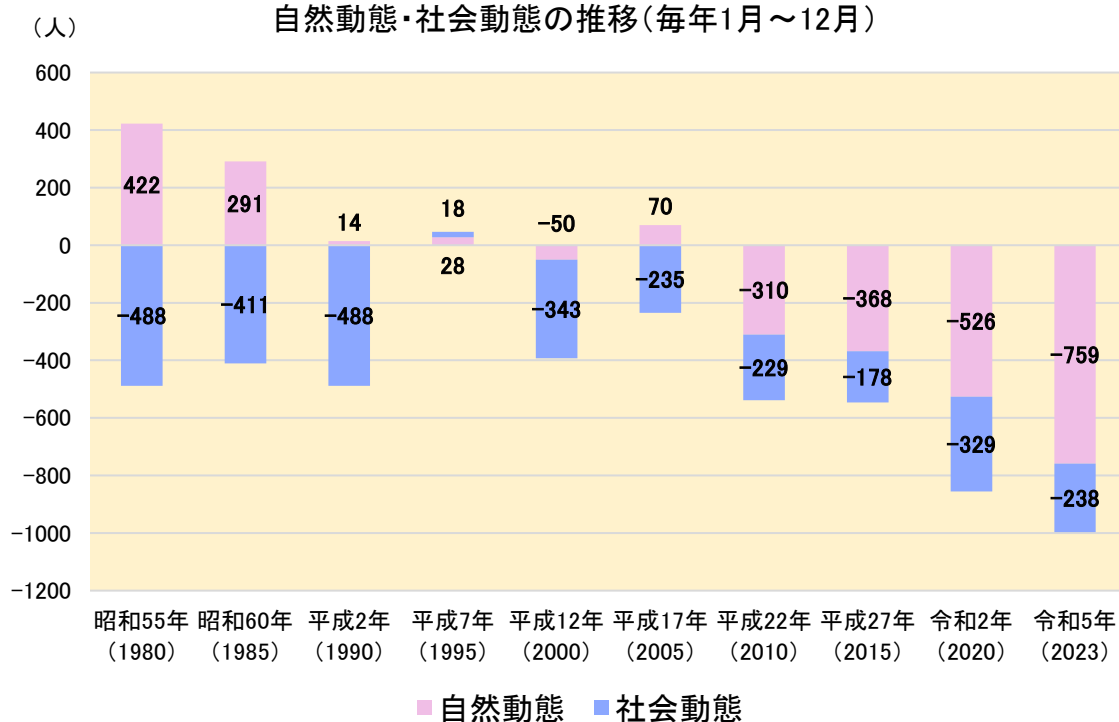


出典：徳島県への移住者数（徳島県 HP）

(3) 自然動態・社会動態の推移

平成 22 年以降は自然減が多く、令和 5 年には社会減 238 人の 3 倍を超える 759 人の減少となっていることから、この自然減が近年の人口減少の主要因と考えられます。

自然動態・社会動態の推移(毎年1月～12月)



出典：徳島県人口移動調査年報（各年１月１日～１２月３１日）

Ⅲ 将来人口の推計（趨勢人口）

Ⅰ 推計の概要

（１）社人研と徳島県の推計に準拠

社人研が 2023 年度（令和 5 年度）に公表した推計「日本の地域別将来人口」（2020 年を基準年とした上で、5 年ごとに 2050 年までの推計）に準拠した上で、徳島県の 2020 年（令和 2 年）から 2024 年（令和 6 年）までの 4 年間の人口動態から、2025 年（令和 7 年）人口を推計し、社人研推計との乖離を補正するなど、できる限り実情に即した推計を行いました。

（２）出生パラメータ（合計特殊出生率）

社人研の仮定値を採用しています。なお、表示の関係で小数点第 3 位以下は割愛しています。

2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
1.38	1.42	1.46	1.47	1.47	1.48	1.52	1.51

（３）死亡パラメータ

社人研の仮定値を採用しています。

（４）移動パラメータ

社人研による純移動率の仮定値をベースに、徳島県人口推計に基づき算出した 2025 年の人口に近づけるよう、補正をしています。

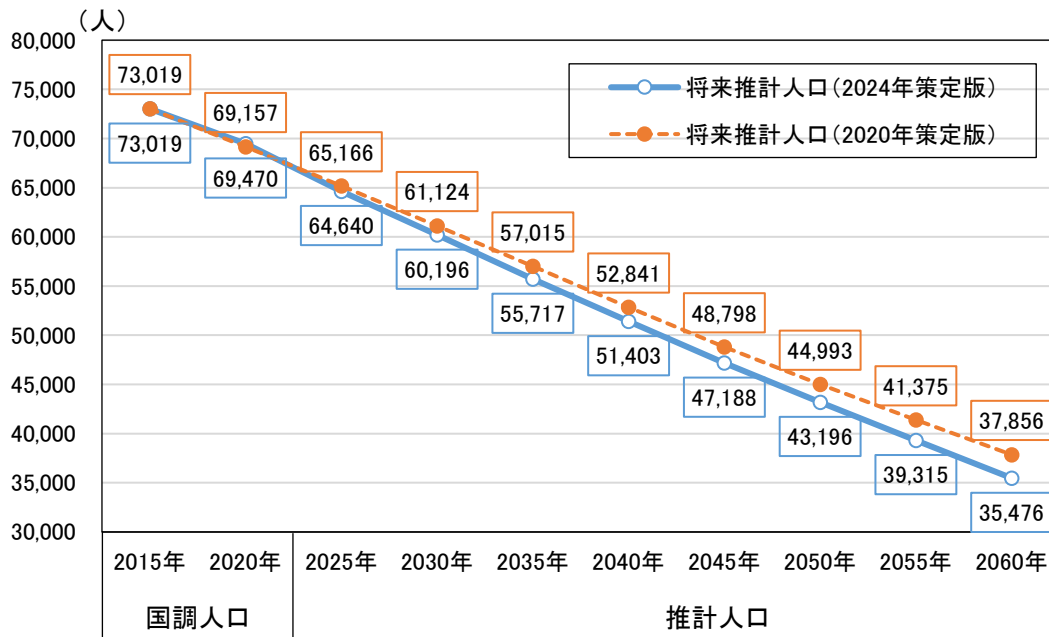
（５）趨勢人口の推計において見込まれている数値

社人研による将来の生残率の仮定値をみると、平均寿命の延伸に伴う生残率の増加が見込まれています。

男性	2025→ 2030	2035→ 2040	2045→ 2050	女性	2025→ 2030	2035→ 2040	2045→ 2050
0～4 歳→5～9 歳	0.99962	0.99970	0.99975	0～4 歳→5～9 歳	0.99955	0.99963	0.99969
5～9 歳→10～14 歳	0.99978	0.99981	0.99983	5～9 歳→10～14 歳	0.99987	0.99988	0.99989
85～89 歳→90～94 歳	0.48357	0.51677	0.54639	85～89 歳→90～94 歳	0.63526	0.66958	0.69876
90 歳～→95 歳～	0.25868	0.27708	0.28673	90 歳～→95 歳～	0.35359	0.37633	0.38528

（６）趨勢人口の比較

今回の推計では、2060 年の人口が 35,476 人となる見込みで、これは前回の推計時の 2060 年の人口から 2,380 人の減少となります。これは、新型コロナウイルス感染症の流行や経済の長期に及ぶ不安定化により、全国的な人口減少が依然として続いていること、そして、社人研が将来推計人口の算出に用いる各種の仮定値が、平成 30 年から令和 5 年で変動したことにより、合計特殊出生率が減少していることなどが主な要因と考えられます。



■合計特殊出生率の違い

	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
前回 (2020 年)	1.67	1.68	1.69	1.69	1.69	1.70	1.72	1.72
今回 (2024 年)	1.38	1.42	1.46	1.47	1.47	1.48	1.52	1.51

2 年齢3区分別人口の推計

(1) 年少人口

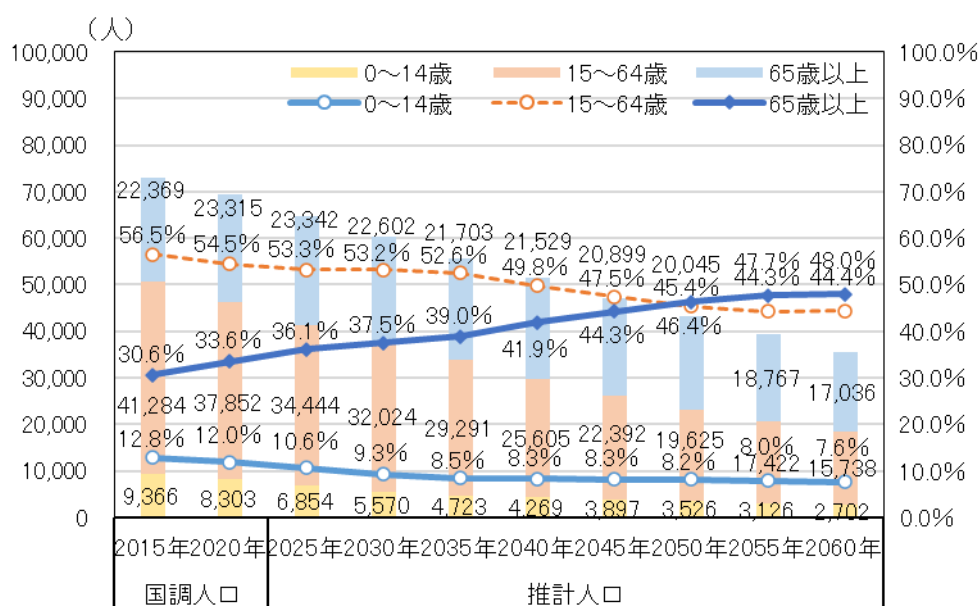
0～14歳の年少人口は2020年に8,303人となっています。年少人口はさらなる減少が見込まれており、2040年には4,269人、2060年には2,702人と今後40年間の間に2020年から約7割減少することが予想されています。また、構成比をみると2030年に10%を下回り、その後も減少を続けています。

(2) 生産年齢人口

15～64歳の生産年齢人口は2020年に37,852人となっています。2035年には3万人を下回る29,291人、2050年には2万人を下回る19,625人まで減少することが予想されています。また、構成比をみると2050年に老年人口を下回ることとなっています。

(3) 老年人口

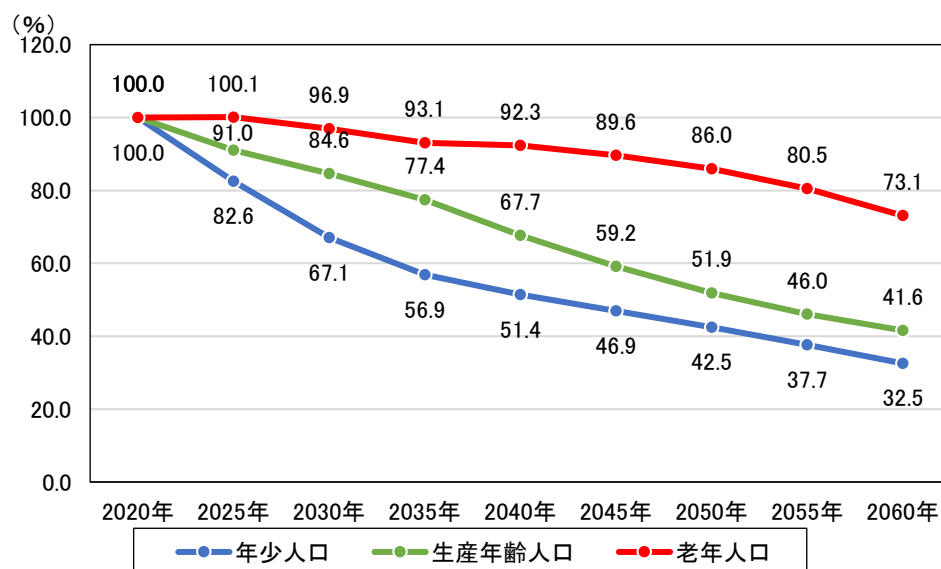
65歳以上の老年人口は2020年に23,315人となっています。2025年には一度増加に転じますが、その後は減少を続け、構成比では2060年において高齢化率が48.0%となることが予想されています。



	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
0～14 歳	6,854	5,570	4,723	4,269	3,897	3,526	3,126	2,702
15～64 歳	34,444	32,024	29,291	25,605	22,392	19,625	17,422	15,738
65 歳以上	23,342	22,602	21,703	21,529	20,899	20,045	18,767	17,036

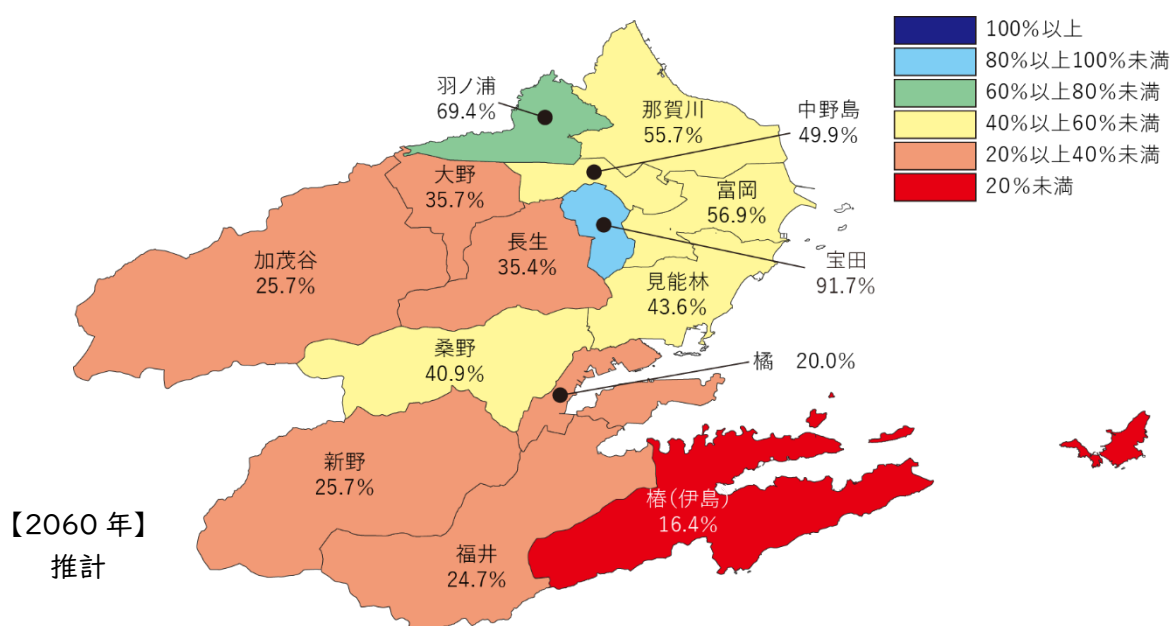
3 年齢3区分別人口の変化率の推計（2020年の人口を100とした場合）

年少人口（0～14歳）および生産年齢人口（15～64歳）は今後減少し、高齢化が一層進むことが予想されます。



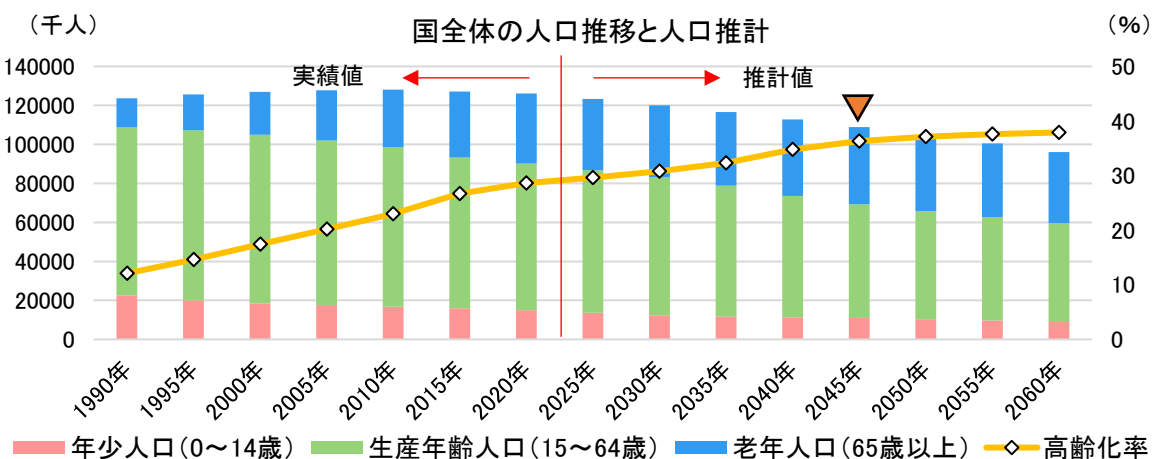
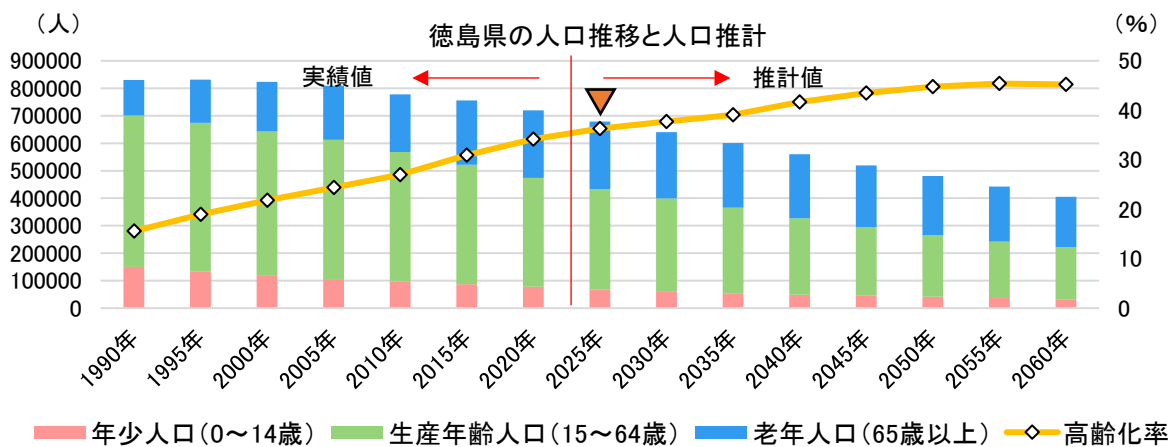
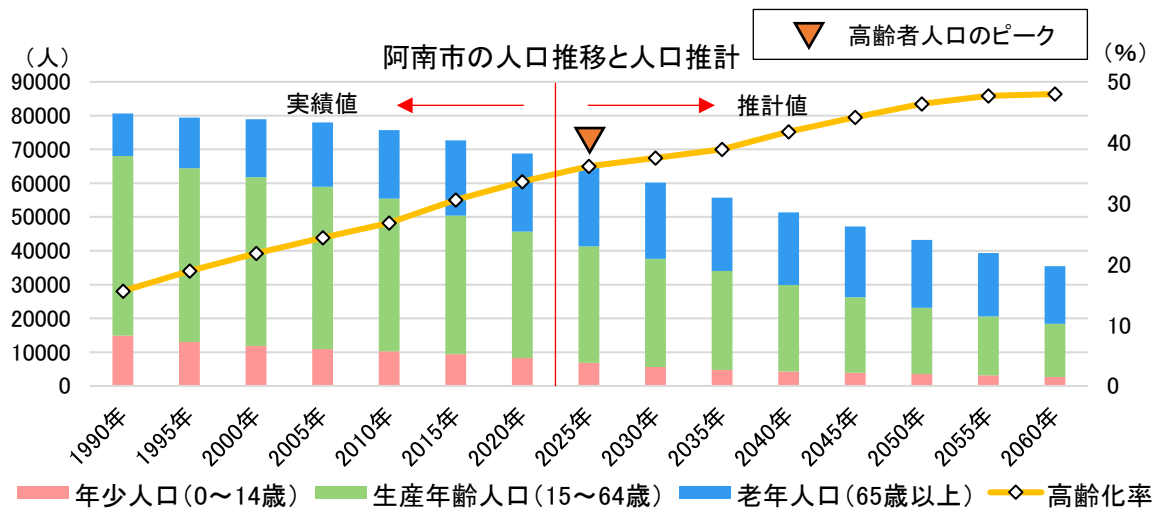
4 地区別人口の推計（2020年の人口を100とした場合）

2020年の人口を「100」とした場合の地区別人口の将来動向をみると、2060年には椿（伊島）、橘、福井、新野、加茂谷の地区人口は、2020年比で2割程度まで減少すると予測されています。また、40年後の各地区の人口割合の分布では、全体の半数近い人口が那賀川、羽ノ浦、富岡に偏在することが見込まれています。



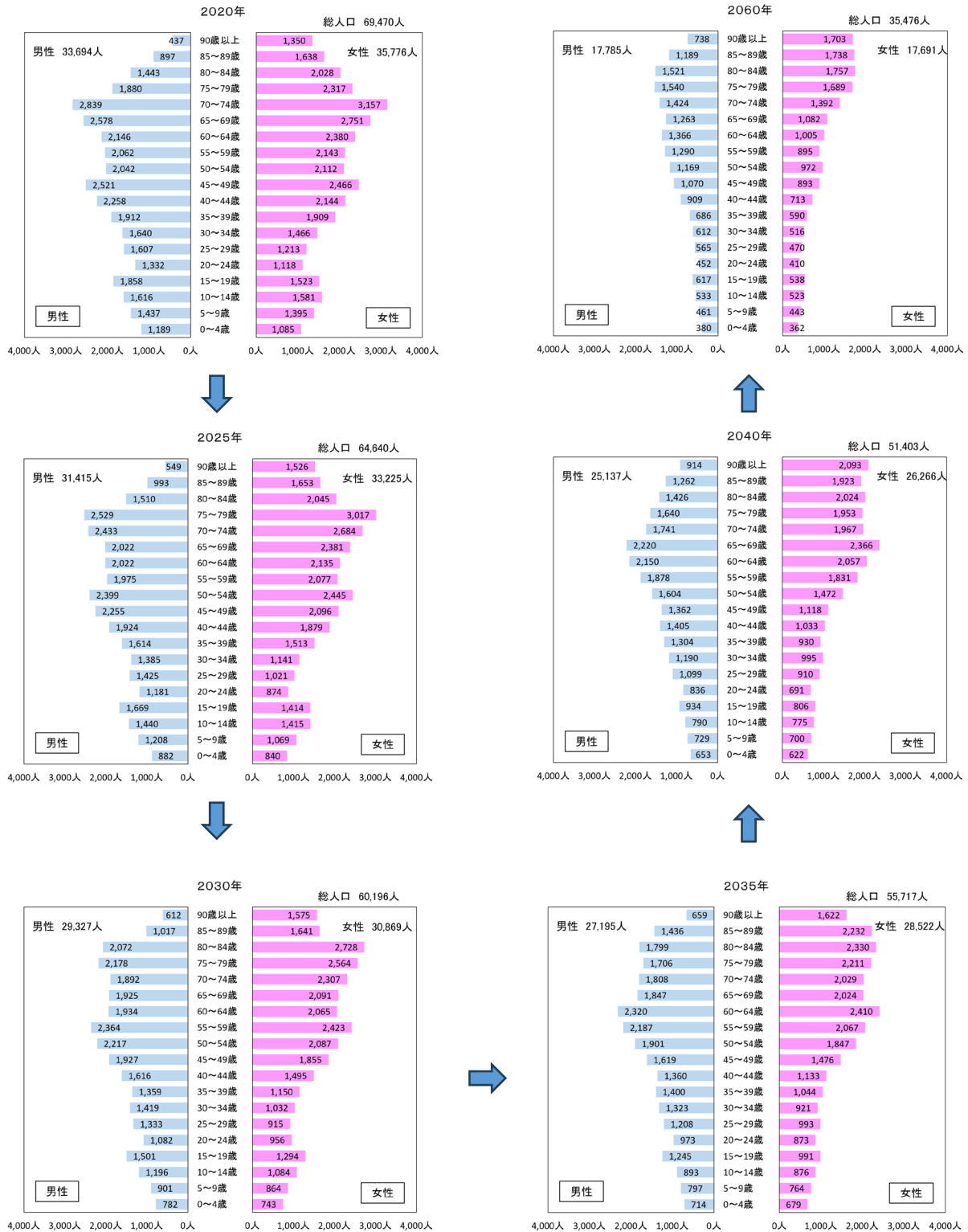
5 人口推計

本市においては高齢者人口のピークが2025年と推計されており、国よりも速く、徳島県とは同時期となっています。今後、高齢者人口は減りますが、総人口に占める65歳以上の人口比率を示す高齢化率は上昇する見込みで、2060年には48.0%と総人口の約半数が65歳以上になることが予想されます。



6 人口ピラミッドの変化

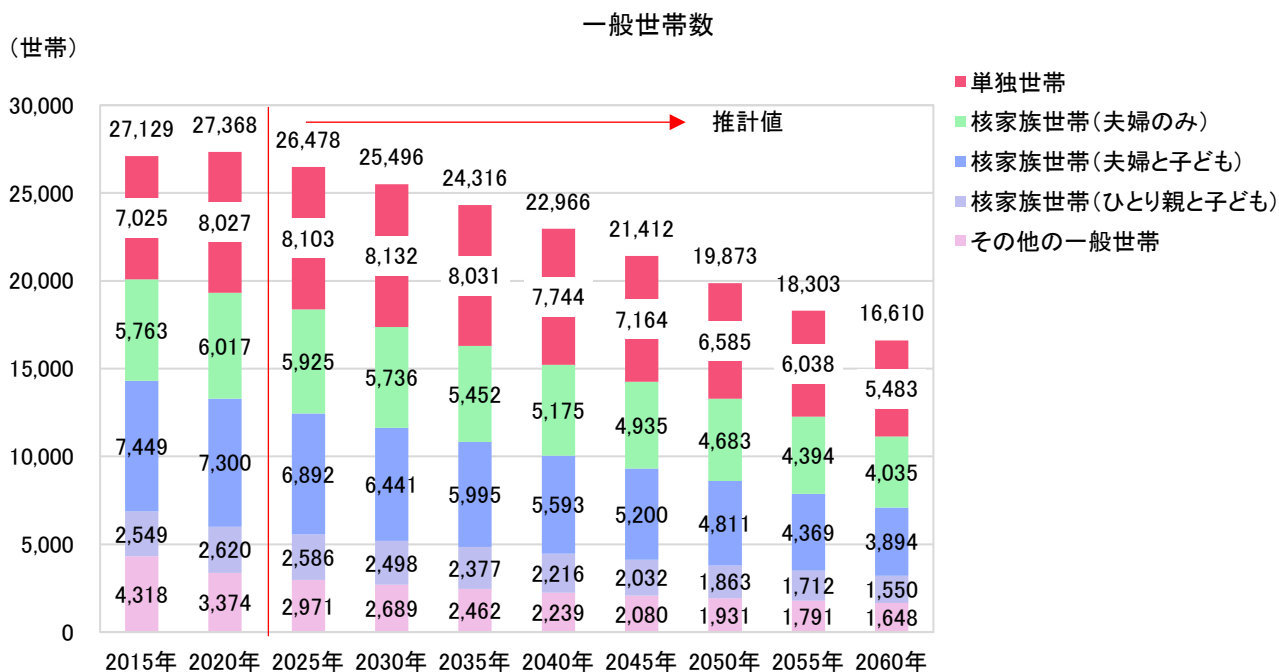
2020年から2060年までの人口ピラミッドをみると、少子高齢化社会の特徴を示す「つぼ型」となっています。特に2035年以降は、年少人口の減少によってその傾向が顕著になっています。



7 将来世帯数の推計

世帯主率法により将来世帯数を推計した結果、2020年の27,368世帯から2060年には16,610世帯と約4割が減少する予想されます。

また、世帯類型別にみると、「核家族世帯」や「その他の一般世帯」は2020年以降年々減少していく一方、「単独世帯」は2030年まで少しずつ増加し、その後は減少にいたるといった違いがみられます。



一般世帯数の内訳	国勢調査		推計							
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
一般世帯	27,129	27,368	26,478	25,496	24,316	22,966	21,412	19,873	18,303	16,610
単独世帯	7,025	8,027	8,103	8,132	8,031	7,744	7,164	6,585	6,038	5,483
核家族世帯	15,761	15,937	15,403	14,676	13,823	12,984	12,168	11,357	10,475	9,479
夫婦のみ世帯	5,763	6,017	5,925	5,736	5,452	5,175	4,935	4,683	4,394	4,035
夫婦と子からなる世帯	7,449	7,300	6,892	6,441	5,995	5,593	5,200	4,811	4,369	3,894
ひとり親と子からなる世帯	2,549	2,620	2,586	2,498	2,377	2,216	2,032	1,863	1,712	1,550
その他の一般世帯	4,318	3,374	2,971	2,689	2,462	2,239	2,080	1,931	1,791	1,648
一般世帯	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
単独世帯	25.9%	29.3%	30.6%	31.9%	33.0%	33.7%	33.5%	33.1%	33.0%	33.0%
核家族世帯	58.1%	58.2%	58.2%	57.6%	56.8%	56.5%	56.8%	57.1%	57.2%	57.1%
夫婦のみ世帯	21.2%	22.0%	22.4%	22.5%	22.4%	22.5%	23.0%	23.6%	24.0%	24.3%
夫婦と子からなる世帯	27.5%	26.7%	26.0%	25.3%	24.7%	24.4%	24.3%	24.2%	23.9%	23.4%
ひとり親と子からなる世帯	9.4%	9.6%	9.8%	9.8%	9.8%	9.6%	9.5%	9.4%	9.4%	9.3%
その他の一般世帯	15.9%	12.3%	11.2%	10.5%	10.1%	9.7%	9.7%	9.7%	9.8%	9.9%

Ⅳ 予測できる人口減少下の地域社会

Ⅰ 人口減少

①人口減少・少子高齢化の進行

◎本市の将来人口を推計結果

2030年には約6万人 → 2060年には約3万5000人

今後40年間で総人口の半数近くまで減少することが見込まれました。

◎年齢構成比の変化

年少人口（0～14歳）：2020年 12.0% → 2060年 7.6%に低下

老年人口（65歳以上）：2020年 33.6% → 2060年 48.0%に上昇

今後更に少子高齢化が進むことが予想されます。

②地区別人口

2020年の人口を「100」とした場合の地区別人口の将来動向をみると、20年後の2040年頃に人口減少率や少子高齢化の進行状況の差が顕在化します。

◎2060年の状況

椿（伊島）、橘、福井、新野、加茂谷 2020年比で2割程度まで減少

全体の半数近い人口が那賀川、羽ノ浦、富岡に集中

③加速度的に減少する労働人口

◎生産年齢人口（15～64歳）

2020年 約3万7000人 → 2030年 約3万2000人

2050年以降は2万人を切ると見込まれています。

生産年齢人口の減少により、地域経済における生産性に大きな影響を与えます。本格的な少子高齢化を背景に労働力不足が深刻な社会問題となる中で、労働力の確保と労働生産性の向上は急務の課題となります。

④人口減少の主要因は自然減

人口減少の要因となる自然動態・社会動態の推移をみると、2010年以降、自然動態が減少に転じ（自然減）、同時に社会減も継続する「二重の人口減少」の時代に突入しました。2023年のデータでは、自然減が759人、社会減が238人と特に自然減の影響が顕著であり、人口減少の主要因となっています。

今後、少子高齢化の更なる進行が予測される中、人口減少の要因としての自然減の割合はますます拡大するものと考えられます。

⑤増加する単独世帯

本市の世帯構造は転換期を迎えています。総世帯数は2020年をピークに減少に転じたものとみられますが、単独世帯は2030年まで増加する見込みです。特に、高齢者の単独世帯は2040年まで増え続けると予測されています。こうした世帯構成の変化は、家族間や地域内における人間関係の希薄化につながり、市民生活や市政運営にさまざまな影響を及ぼすものと考えられます。

人口減少や少子高齢化の進行状況が地区によって異なることを踏まえると、特に高齢者の単独世帯が増える地区では、地域の担い手不足が深刻化し、農業経営の維持・継続が難しくなるだけでなく、年中行事やお祭りなどの地域活動の低下も懸念されます。また、単独世帯の増加は社会的孤立のリスクを高める可能性があります。

一方、徳島市に近い地区や本市の中心部で住宅開発が進む地区では、核家族世帯や若年世帯の割合が増加しています。これらの地区では、子育て支援、教育環境の充実、多様な雇用機会の創出が求められています。

2 人口減少がもたらす「地域経済」への影響

人口減少の進行は、地域経済に多面的かつ深刻な影響を及ぼします。本市の産業大分類別就業者人口を見ると、就業者数の多い順に製造業、医療・福祉、そして卸売業・小売業（令和2年 4,004人）が続いています。この構造が人口減少下でどのように変化するかが、今後の地域経済の行方を左右する重要な要素となります。

人口減少に伴う影響は、消費市場の縮小、所得と消費の負のスパイラル、労働市場の構造変化など多岐にわたります。小売市場の縮小は地域経済の活力低下につながり、物価上昇による家計圧迫と相まって、地域全体の所得減少が消費減少を招き、更なる経済縮小を引き起こす可能性があります。また、卸売業・小売業の縮小に伴い、就業者の他産業への移動が予想されます。

全国的な傾向を見ると、労働移動の受け皿となっているのは主に医療・福祉、専門・科学技術、業務支援サービスなどの分野です。一方、製造業は相対的に生産性が高いとされるものの、労働移動の受け入れは全産業平均を下回っています。本市においても、この全国的傾向と同様に、製造業への労働移動は限定的で、医療・福祉分野への移動が増加すると予測されます。この傾向が続くと、地域全体の生産性に影響を及ぼすことが懸念されます。

3 人口減少がもたらす「まち・生活」への影響

①生活関連サービスの縮小

生活関連サービス（小売・飲食・娯楽・医療機関等）は、その存続に一定の人口規模を必要とします。例えば、スーパーマーケットの場合、一般的に半径2kmの範囲内に5,000人から10,000人程度の商圏人口が求められます。このように、日常生活に不可欠なサービスは、地域の人口が減少し必要な顧客基盤が不足するとサービスの撤退が避けられなくなります。その結果、生活必需品の購入や医療サービスの利用等が困難になり、高齢者やいわゆる交通弱者にとっては特に深刻な問題となります。

本市では、サービス産業を含む第3次産業が雇用の約6割を占めており、これらの産業の撤退は地域の雇用機会を大幅に減少させる危険性があります。特に小売業や飲食業などでは職種が減少し、その結果として若年層の就業機会が失われることが懸念されます。このような雇用機会の減少は、地域からの人口流出を加速させる要因となり得ます。

さらに、サービス産業の撤退による生活利便性の低下は、更なる人口減少を引き起こす可能性があります。この悪循環は地域経済の縮小を招き、新たなサービス産業の参入を困難にするため、早急な対策が求められます。

②地域公共交通の撤退・縮小

本市の地域公共交通は、長年にわたり民間事業者の尽力により維持されてきました。しかしながら、近年の人口構造の急激な変化に直面し、その存続が危ぶまれる事態に陥っています。少子化の進行及び生産年齢人口の流出に伴い、通勤・通学者が減少した結果、地域公共交通の利用者数が著しく減少し、民間事業者による採算性の確保が極めて困難な状況に至っています。既に鉄道や路線バスにおいて、不採算路線からの撤退や運行回数の削減が現実のものとなり、地域の足が脆弱化しつつあります。

一方で、本市における地域公共交通の社会的重要性は増大しています。高齢化の進行に伴い、運転免許の自主返納が増加し、自家用車を運転できない高齢者にとって、公共交通機関は生活を維持するための不可欠な移動手段となっています。さらに、本市が推進する小中学校の統合再編の影響により、遠距離通学となる児童・生徒の増加に伴い、通学手段としての地域公共交通のニーズも高まっています。

このように、地域公共交通は経営面での困難に直面する一方で、その社会的役割はますます重要性を増しています。地域公共交通の衰退は、市民の日常生活の質の低下や地域の経済活動の停滞を招く恐れがあり、その影響は従前にも増して深刻なものとなっています。持続可能な地域社会の実現に向けて、地域公共交通の維持・活性化は喫緊の課題であり、行政、事業者、市民が一体となった新たな取組が求められます。

③空き家、空き店舗、工場跡地、耕作放棄地等の増加

本市では、人口が減少する中で、地域ごとに異なる住宅事情が顕在化しています。徳島市に近い羽ノ浦地区や本市の中心部では新興住宅の建設が進む一方で、市全体では空き家の増加が著しくなっています。特に懸念されるのは、賃貸や売却の予定がなく、長期にわたって居住世帯が不在の空き家の増加です。これらは管理・処分方針が未定のものも多く、適切な管理がなされにくい傾向にあり、周辺環境への悪影響が危惧されます。

加えて、地域の経済・産業活動の縮小や後継者不足等を背景に、空き店舗、工場跡地、耕作放棄地も増加の一途をたどっています。これらの未利用不動産の増加は、地域の景観悪化や防犯上の問題を引き起こすだけでなく、適切に管理されない建物は倒壊や火災発生といった防災上のリスクも高めます。こうした状況は、地域の魅力を低下させ、更なる人口減少を招く悪循環につながる可能性があります。

このような問題に対処するためには、空き家等の適切な管理や利活用を促進する施策が必要です。同時に、地域の特性に応じた都市計画や産業振興策を通じて、バランスの取れた持続可能なまちづくりを進めていくことが重要です。

④地域コミュニティの機能低下

人口減少と少子高齢化は、地域コミュニティの機能に深刻な影響を及ぼします。住民組織の担い手不足や地域福祉への影響、小中学校の廃校、地域の防災力の低下、コミュニティのアイデンティティへの影響が生じています。

まず、人口減少による住民組織の担い手不足は、地域の共助機能を著しく低下させています。町内会や自治会といった住民組織は、地域課題に対処する重要な役割を果たしていますが、参加者が減少することで活動が停滞し、その結果として地域全体の結束力が弱まります。特に高齢者が増える中で、若年層が地域活動から離れていく傾向が見られ、これが更なる担い手不足を招く悪循環を生んでいます。

次に、高齢化の進展は地域福祉にも深刻な影響を及ぼします。一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が増加することで、孤立した高齢者が増え、精神的・身体的な健康問題が引き起こされる可能性があります。地域内での支え合い機能が弱まることで、高齢者に必要な生活支援や見守りサービスが不足し、生活の質の低下につながる可能性があります。

さらに、児童生徒の減少は、地域コミュニティにとって大きな打撃となります。学校は地域の中核的存在であり、住民同士の交流を促進する重要な場でもあります。児童生徒の減少に伴い、学校行事や地域イベントが減少すると、地域文化の継承に影響を及ぼす可能性があります。

また、人口減少に伴う消防団員数の減少は、地域の防災力にも悪影響を及ぼします。災害時には迅速な対応が求められますが、消防団員が不足するとその機能が十分に発揮されず、高齢者や障がい者など脆弱な立場にある住民への支援が難しくなります。

このように、人口減少と少子高齢化は地域コミュニティの機能低下を引き起こし、それぞれが相互に関連し合っています。持続可能な地域社会を構築するためには、高齢者支援だけでなく世代間交流や住民同士のつながりを強化する取り組みが不可欠です。

また、「支え合い」の文化を育むためには、公的サービスとともにインフォーマルな支援ネットワークも充実させる必要があります。

4 予測できる人口減少下の地域社会

これまで見てきたように、今後の本市において、人口減少と少子高齢化が進む中での地域社会は、さまざまな課題に直面することが予想されます。出生数の減少と死亡数の増加に伴う自然減、さらには転出超過による社会減は、今後も続く見込みです。このような状況に対処するために、本市では0歳児からの保育料の無償化や高校生までの医療費の無償化といった子育て支援策を充実させ、徳島県内で第2位となる移住者の受け入れなど、自然減や社会減を抑制するための取組を進めていますが、全国的な競争が激化する中で人口確保は容易ではありません。

加えて、行政サービスにおいても、人口減少に伴い職員数が減少すると、行政サービスの安定的な提供が困難になり、市民生活や市政運営に大きな影響を及ぼすことが想定されます。特に社会保障制度や公共施設の維持・管理に関する問題が顕在化し、サービス水準の低下が懸念されます。また、デジタル技術の導入によって効率化が図られる一方で、人と人との接触頻度が減少し、高齢者など要支援者への日常的かつ継続的な支援が難しくなるおそれもあります。

V 将来人口の推計（戦略人口）

I 現行の戦略人口（阿南市、国、徳島県）に関する概要

（1）阿南市人口ビジョン（2020年策定版）の概要

①出生に関する仮定

社人研による将来人口推計では、子ども女性比率を用いて推計していますが、市では、合計特殊出生率を用いて推計しています。仮定値については、次のとおりです。

2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
1.57	1.69	1.80	1.89	1.98	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

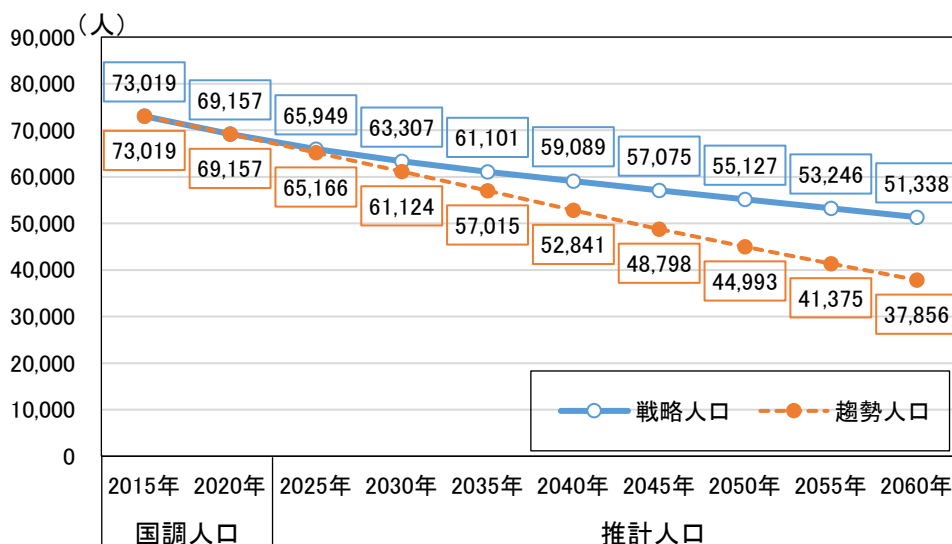
②社会増減に関する仮定

徳島県の人口ビジョンに準拠し、2025年までに社会増減の均衡、その後2030年には年間572人の増加、2035年以降は年間1,036人の増加を仮定値としています。

2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
△178人	→	均衡	572人	1,036人	→	→	→	→	→

③人口ビジョン（目標人口）

2020年に策定した人口ビジョンでは、2060年において51,000人超を目指すこととしました。



■戦略効果（戦略人口-趨勢人口）

単位：人

2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
		783	2,183	4,086	6,248	8,277	10,134	11,871	13,482

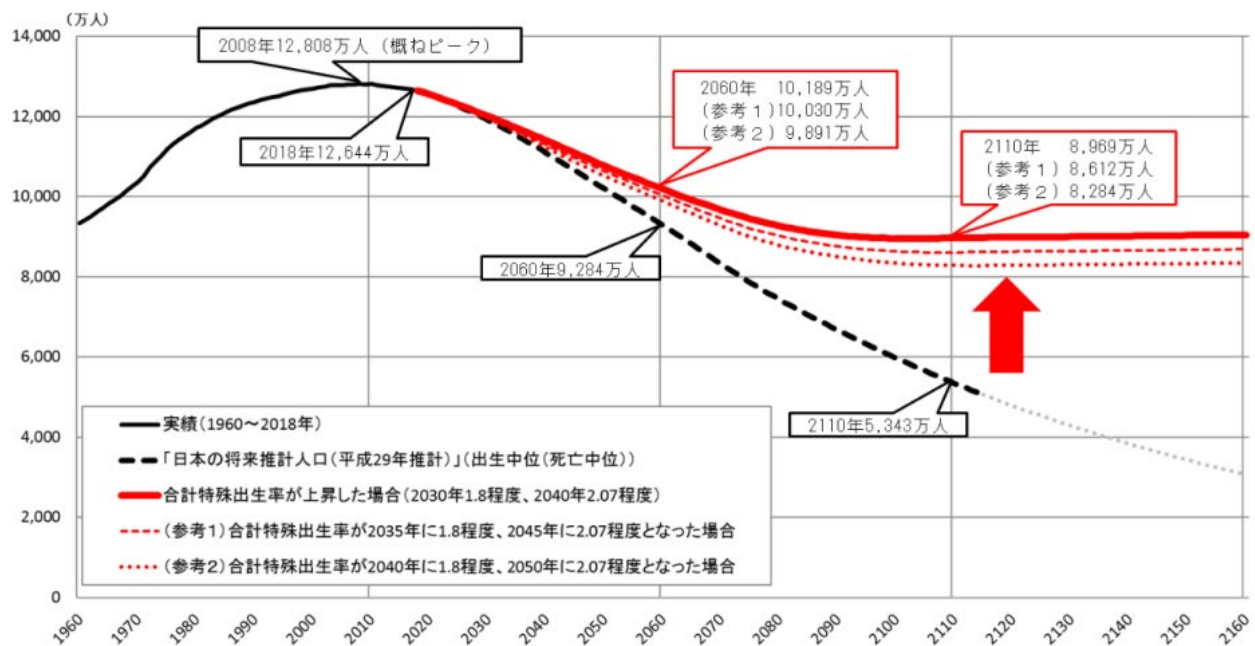
(2) 国の人口ビジョン（令和元年改訂版）の概要

社人研による「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」（出生中位・死亡中位）によると、2060 年の総人口は 9,284 万人まで減少する見込みとなっています。

合計特殊出生率が 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度となった場合、2060 年は約 1 億人の人口を確保することができる見込みとなっています。

仮に合計特殊出生率の向上が 5 年遅くなると、将来の定常人口が 2060 年には約 150 万人、2110 年には約 300 万人少なくなると推計されます。

以上のことを踏まえ、国の長期ビジョン（令和元年改訂版）では、約 1 億人の人口を確保することを目標に掲げています。



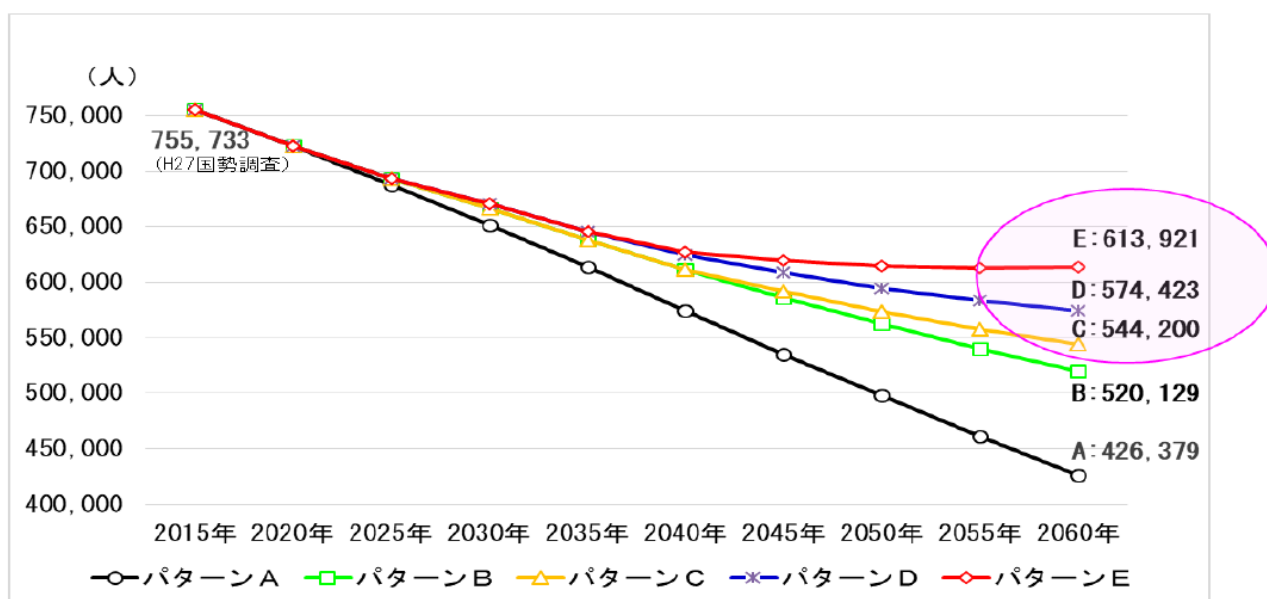
出典：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版），令和元年 12 月 20 日

(3) 徳島県の人口ビジョン（2020年策定版）の概要

パターン A(社人研推計準拠)によると、2060 年の総人口は約 43 万人まで減少すると推計されます。

2015 年策定の徳島県の人口ビジョンでは、総人口の目標を「60 万人～65 万人超」としましたが、2020 年策定の人口ビジョンでは、「55 万人～60 万人超」と、約 1 割減の目標となりました。

パターン E のように、仮に合計特殊出生率が 2040 年に「2.07」に上昇し、年 3,000 人超の社会増を実現した場合、2060 年に約 61 万人の人口を確保することができると推計されます。



パターン	区分	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
A	出生率	社人研推計準拠									
	社会増減										
B	出生率	1.53	→	1.80	→	2.07	→				
	社会増減	△2,234 人	→	均衡	→						
C	出生率	1.53	→	1.80	→	2.07	→				
	社会増減	△2,234 人	→	均衡	→	1,000 人超	→				
D	出生率	1.53	→	1.80	→	2.07	→				
	社会増減	△2,234 人	→	均衡	→	1,000 人超	1,500 人超	→			
E	出生率	1.53	→	1.80	→	2.07	→				
	社会増減	△2,234 人	→	均衡	→	1,500 人超	3,000 人超	→			

2 戦略人口のシミュレーション

趨勢人口をベースに、今後の人口政策の効果を見込みつつ、将来の人口シミュレーションを行います。シミュレーションは、阿南市人口ビジョン（2020 年策定版）と同様に県の将来人口の推計方法を参考に、移動に関する 3 つのシナリオと出生に関する 2 つのパターンの組み合わせにより、3 パターンの推計を行います。

①現実的なシミュレーション（パターン A）

区分	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年	目標人口
出生率	1.38	1.68	1.98	2.07					45,000 人超
社会増減	均衡								

②徳島県の人口ビジョンを参考（パターン B）

区分	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年	目標人口
出生率	1.38	1.68	1.98	2.07					50,000 人超
社会増減	均衡	84 人/年	180 人/年						

③徳島県の人口ビジョンを参考（パターン C）

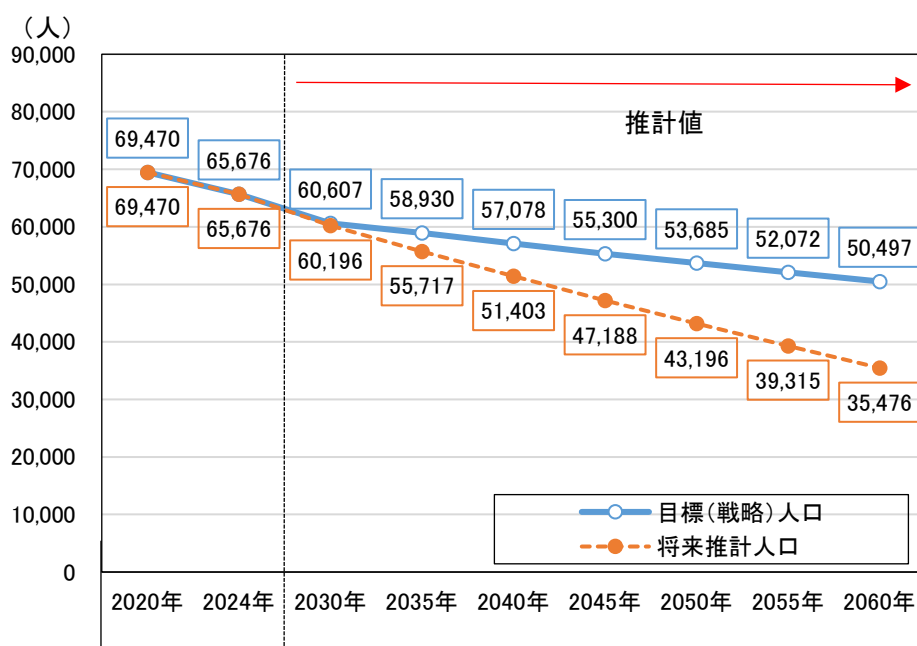
区分	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年	目標人口
出生率	1.38	1.73	2.07						54,000 人超
社会増減	均衡	180 人/年	276 人/年						

3 戦略人口

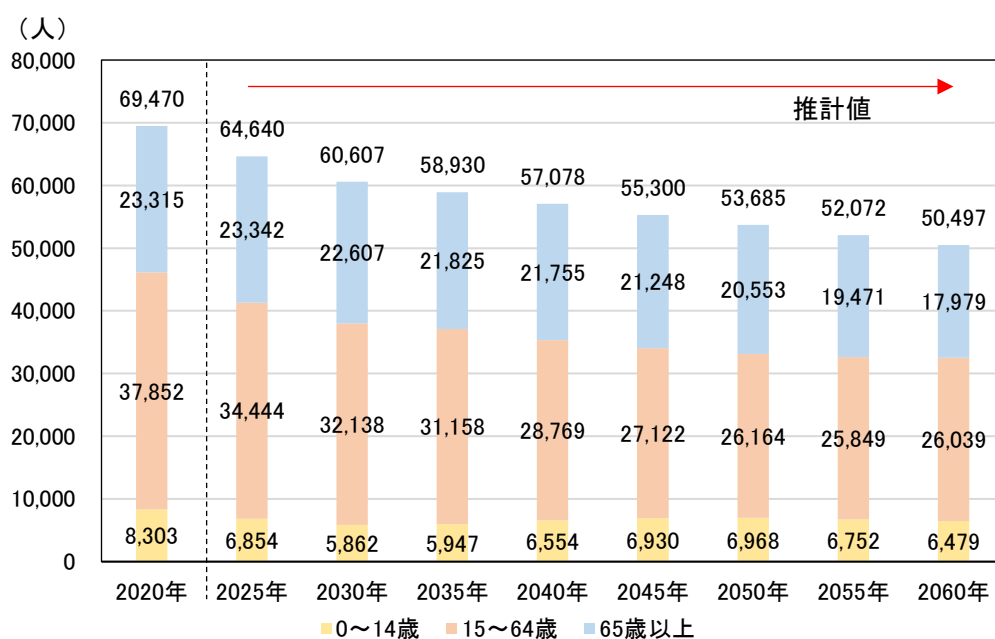
各種シミュレーションの結果などを踏まえ、徳島県の人口ビジョンを参考にしており、戦略人口として前記パターンBの確保を目標とします。「阿南市総合計画 2021▶2028 ～咲かせよう夢・未来計画 2028～」において、合計特殊出生率の向上や定住・転入促進などを図るための総合的な施策を展開することにより、人口減少を抑制し、2030年には60,500人、2060年には50,000人超を維持することを目指します。

2030年 60,500人超
戦略人口
2060年 50,000人超

■阿南市の目標（戦略）人口



■目標（戦略）人口の年齢3区分別人口



人口	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	8,303	6,854	5,862	5,947	6,554	6,930	6,968	6,752	6,479
15～64歳	37,852	34,444	32,138	31,158	28,769	27,122	26,164	25,849	26,039
65歳以上	23,315	23,342	22,607	21,825	21,755	21,248	20,553	19,471	17,979
計	69,470	64,640	60,607	58,930	57,078	55,300	53,685	52,072	50,497
構成比	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
0～14歳	12.0%	10.6%	9.7%	10.1%	11.5%	12.5%	13.0%	13.0%	12.8%
15～64歳	54.5%	53.3%	53.0%	52.9%	50.4%	49.0%	48.7%	49.6%	51.6%
65歳以上	33.6%	36.1%	37.3%	37.0%	38.1%	38.4%	38.3%	37.4%	35.6%

① 年少人口

0～14歳の年少人口比率は、2020年の12.0%から2030年には9.7%にまで減少するものの、合計特殊出生率の上昇により、2060年には12.8%にまで増加することを目指します。

② 生産年齢人口

15～64歳の生産年齢人口については、徳島県の人口ビジョンでも掲げられているバランスの取れた「持続可能な人口構造」の実現に向け、2060年には51.6%を目指します。

③ 老年人口

65歳以上の老年人口は、2045年をピークに、2060年には35.6%程度を目指します。

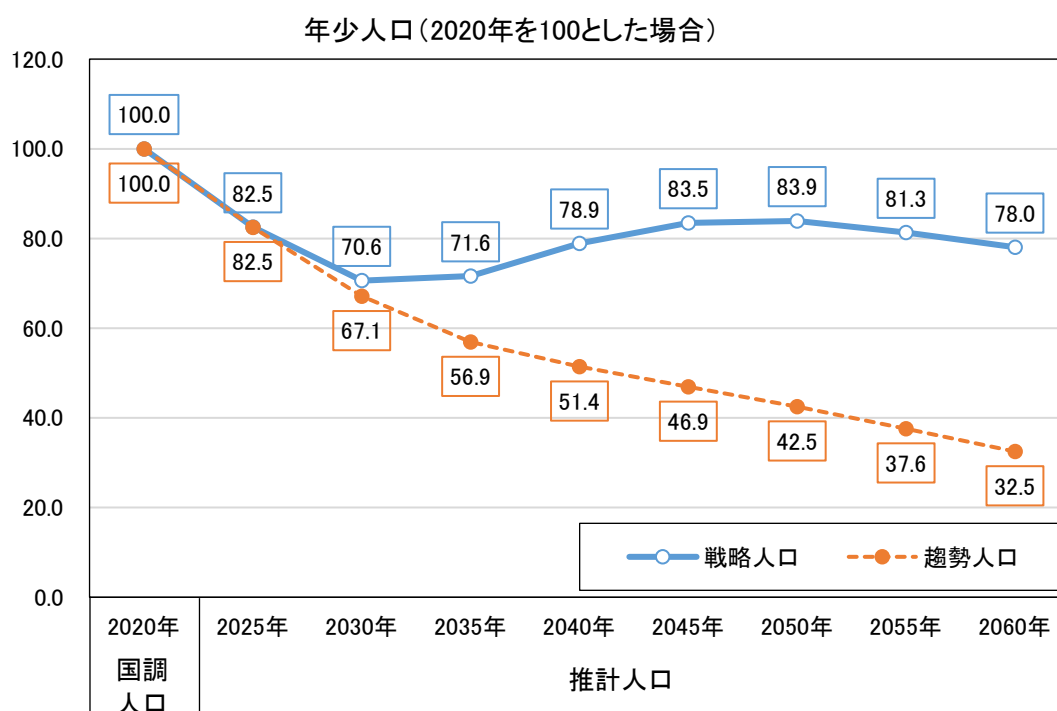
4 戦略人口に基づく将来展望

(1) 年齢3区分別人口からの展望

① 年少人口(0～14歳)

年少人口については、趨勢人口でみると2020年の8,303人から2040年には4,269人と約5割が減少、2060年には2,702人と約7割が減少することとなっています。

戦略人口の達成に向けては、合計特殊出生率の上昇や転入超過を実現させ、いかに年少人口を維持・増加できるかが大きな鍵になります。そのために、就学前の子育て支援の充実や小中学校の教育環境の充実等を図ることで、子どもを生み育てやすい環境づくりを進めていくことが大切になります。



単位：人

人口	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
戦略人口	8,303	6,854	5,862	5,947	6,554	6,930	6,968	6,752	6,479
趨勢人口	8,303	6,854	5,570	4,723	4,269	3,897	3,526	3,126	2,702

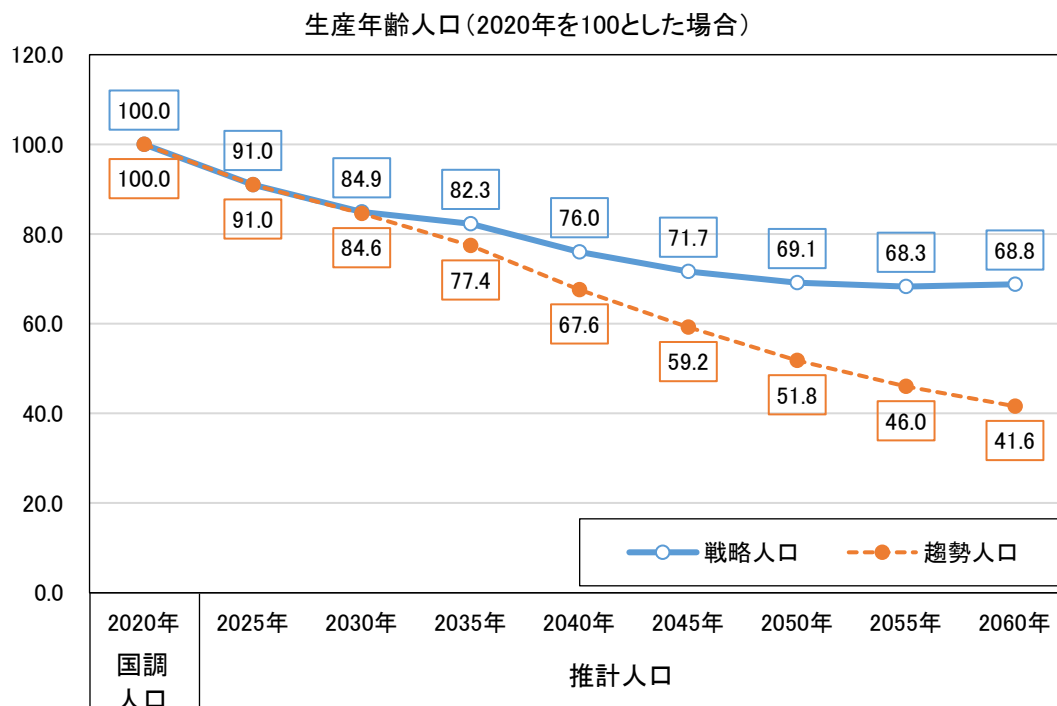
指数	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
戦略人口	100.0	82.5	70.6	71.6	78.9	83.5	83.9	81.3	78.0
趨勢人口	100.0	82.5	67.1	56.9	51.4	46.9	42.5	37.6	32.5

構成比	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
戦略人口	12.0%	10.6%	9.7%	10.1%	11.5%	12.5%	13.0%	13.0%	12.8%
趨勢人口	12.0%	10.6%	9.3%	8.5%	8.3%	8.3%	8.2%	8.0%	7.6%

② 生産年齢人口（15～64 歳）

生産年齢人口については、趨勢人口でみると 2020 年の 37,852 人から 2050 年には 19,625 人と約 5 割が減少、2060 年には 15,738 人と約 6 割が減少することとなっています。

生産年齢人口の年代は、消費面や生産面で大きな役割を担っており、特に 20～29 歳で顕著となっているような転出超過を抑制していくことが大事になります。そのために、地域における雇用の創出や、防災・減災対策を進め、安心安全に暮らすことができる住環境を整備するなど、移住・定住促進に向けた取組が大切になります。



単位：人

人口	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
戦略人口	37,852	34,444	32,138	31,158	28,769	27,122	26,164	25,849	26,039
趨勢人口	37,852	34,444	32,024	29,291	25,605	22,392	19,625	17,422	15,738

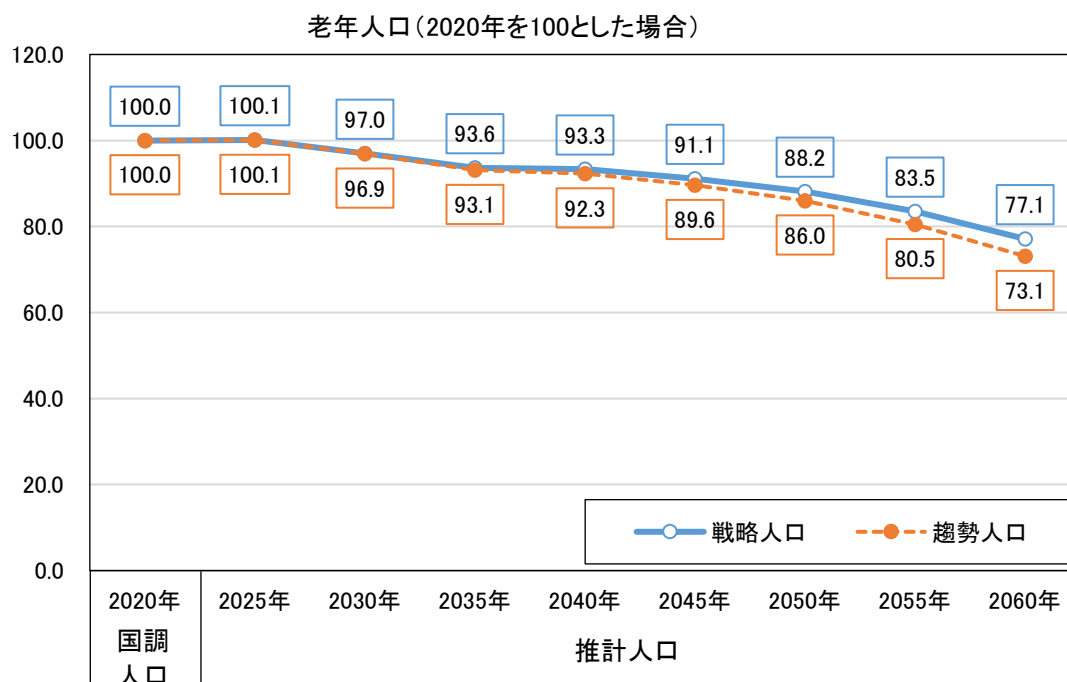
指数	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
戦略人口	100.0	91.0	84.9	82.3	76.0	71.7	69.1	68.3	68.8
趨勢人口	100.0	91.0	84.6	77.4	67.6	59.2	51.8	46.0	41.6

構成比	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
戦略人口	54.5%	53.3%	53.0%	52.9%	50.4%	49.0%	48.7%	49.6%	51.6%
趨勢人口	54.5%	53.3%	53.2%	52.6%	49.8%	47.5%	45.4%	44.3%	44.4%

③老年人口（65 歳以上）

老年人口については、趨勢人口でみると 2020 年の 23,315 人から 2025 年まで増加し、その後は緩やかに減少します。また、構成比をみると 2040 年からは 40.0%を超え、2060 年には全人口の 48.0%が 65 歳以上になると予想されています。

このことから、近年では、65 歳以上の方の就業者数、就業率が増加傾向にあるように、人口減少社会においては、年齢を重ねても活躍できるような支援を進めていくことが大切になります。



単位：人

人口	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
戦略人口	23,315	23,342	22,607	21,825	21,755	21,248	20,553	19,471	17,979
趨勢人口	23,315	23,342	22,602	21,703	21,529	20,899	20,045	18,767	17,036

指数	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
戦略人口	100.0	100.1	97.0	93.6	93.3	91.1	88.2	83.5	77.1
趨勢人口	100.0	100.1	96.9	93.1	92.3	89.6	86.0	80.5	73.1

構成比	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年
戦略人口	33.6%	36.1%	37.3%	37.0%	38.1%	38.4%	38.3%	37.4%	35.6%
趨勢人口	33.6%	36.1%	37.5%	39.0%	41.9%	44.3%	46.4%	47.7%	48.0%

(2) 将来展望のまとめ

戦略人口の達成に向けては、これまでの取組の成果と課題を踏まえ、引き続き、人口減少の抑制に向けた取組を進め、魅力あるまちづくりを推進するとともに、人口減少に適応した効率的・効果的なものに再構築するまちづくりを進める必要があります。

そのためには、子育て支援の充実や雇用の創出に向けた取組のほか、近年の日本を取り巻く自然災害、また将来的に発生が予想されている南海トラフ地震などに備えた防災・減災に関する取組も重要となります。

また、SDGsの理念を市民と共有し、誰もが将来にわたり安心して住み続けることができる持続可能なまちづくりを進めるためには、戦略人口を達成するための地方創生の取組を「総合戦略」として明らかにし、その着実な遂行を図っていくこととします。



阿南市人口ビジョン（2024 年策定版）
令和 6 年 12 月

編集・発行：阿南市 企画部 企画政策課
〒774-8501 徳島県阿南市富岡町トノ町 12 番地 3
TEL：0884-22-1111（代表）
FAX：0884-22-4090
URL：<https://www.city.anan.tokushima.jp>